

2012 JAPANESE LANGUAGE PUBLICATION ABSTRACT

TESSA MORRIS-SUZUKI

T. Morris-Suzuki with Sugita Atsushi, Kurihara Akira, Kariya Takehiko and Yoshimi Shunya), *3.11 ni Towarete: Hitobito no Keiken o meguru Kôzatsu* (Challenged by the 3.11 Disaster: Reflections on the Human Experience), Tokyo, Iwanami Shinsho, 2012, pp. 208, ISBN 978-4000230483

This book considers the social and political impact of the Northeast Japan earthquake, tsunami and nuclear accident of 11 March 2011, both for Japan itself and for the international community. My contribution to this volume consists of a single-authored chapter and a joint-authored book section.

My single authored chapter "After the Tsunami: Roads to Local, Regional and Global Recovery" (pp. 81-92) directs attention to the sub-national and supranational dimensions of the disaster's impact. I examine the emergence of local grassroots "informal life politics" movements in response to the disaster, and also consider the implications of the disaster for the regional and global regulation of the nuclear power industry.

The book section "In the Midst of the Nuclear Power Plant Crisis", co-authored with Sugita Atsushi, Kurihara Akira, Kariya Takehiko and Yoshimi Shunya (pp. 116-158) focuses on the Fukushima nuclear disaster. It considers how this disaster was connected to the social history of the Fukushima region, and how it affected Japanese people's attitudes to political and regulatory systems and to science and technology.

2 pages

title, author, copyright,
place of publication,
edition, all on this page

3・11 に問われて—ひとびとの経験をめぐる考察

2012年2月24日 第1刷発行

著者 栗原 彬 テッサ・モーリス・スズキ
かりや 剛彦 よしみしゅんや
荻谷剛彦 吉見俊哉
すぎた あつし はがみなろう
杉田 敦 葉上太郎

発行者 山口昭男

発行所 株式会社 岩波書店
〒101-8002 東京都千代田区一ツ橋 2-5-5
電話案内 03-5210-4000
<http://www.iwanami.co.jp/>

印刷・三陽社 カバー・半七印刷 製本・三水舎

© 栗原彬(代表) 2012
ISBN978-4-00-023048-3 Printed in Japan

list of contributors

執筆者紹介

栗原 彬

1936年生まれ。立教大学名誉教授。日本ボランティア学会代表。政治社会学。『「存在の現れ」の政治』(以文社)、『証言 水俣病』(編著、岩波新書)など。

テッサ・モーリス・スズキ(Tessa Morris-Suzuki)

1951年生まれ。オーストラリア国立大学教授。日本思想史、社会史。『過去は死なない』(岩波書店)、『北朝鮮へのエクソダス』(朝日文庫)など。

荻谷剛彦

1955年生まれ。オックスフォード大学社会学科およびニッサン現代日本研究所教授。現代日本社会論、教育社会学。『階層化日本と教育危機』(有信堂高文社)、『教育と平等』(中公新書)など。

吉見俊哉

1957年生まれ。東京大学教授。社会学、文化研究、メディア研究。『大学とは何か』『ポスト戦後社会』(以上、岩波新書)など。

杉田 敦

1959年生まれ。法政大学教授。政治理論。『境界線の政治学』『政治への想像力』(以上、岩波書店)など。

葉上太郎

地方自治ジャーナリスト。全国紙記者を経て、2000年よりフリーに。著書に『日本最初の盲導犬』(文藝春秋)、『地域切り捨て』(共著、岩波書店)など。

Cover 4
CONCEPT

3・11に問われて

ひとびとの経験をめぐる考察

栗原 彬

テッサ・モーリス-スズキ

苅谷剛彦

吉見俊哉

杉田 敦

葉上太郎

岩波書店

preface

はじめに

二〇一一年三月一日午後二時四六分、三陸沖を震源として巨大な地震が発生した。この揺れは、日常性の基盤を激しくゆさぶり、打ち砕き、押し流した。人と人とのつながりが一瞬にして断ち切れ、多くのひとびとが住み慣れた土地から追い立てられた。震災・大津波と原発事故の同時発生、およびその後の混乱が、この社会がはらむ矛盾を一挙に明るみに出したのである。原子炉が次々に爆発する中で、まるでパンドラの函が開いたかのように、科学・技術、経済、地域間関係、政治、消費生活といったあらゆる分野に及ぶ深刻な問題群が露呈した。

本書は、この破局的な出来事のなかで、ひとびとは何を経験したのか、それは私たちに何を問うているのかを考えるものである。

本書の成立事情について述べておきたい。本書の共同執筆者のうち、栗原彬、テッサ・モーリス・スズキ、荻谷剛彦、吉見俊哉、杉田敦の五名は、岩波書店から数年後に刊行を開始する予定の新シリーズの企画を進めてきた。このシリーズは、第二次大戦後今日にいたるまでの、それぞれの時代毎に、この国に暮らす市井のひとびとが何を感じ考えたか、時代を特徴づけるいくつかの出来事との関係で掘り下げてみようとするものである。

議論を重ねる中で、東京オリムピック、大阪万博、バブル崩壊といった出来事が、ひとびとの精神

のあり方にとって大きな転機となったことが確認されたが、その際に何度となく話題になったのは、直近の時代をどう認識すればよいかわからないということであった。二一世紀に入ってからの日本社会で何が行われているのか、そこで問われているものは何か、私たちは考えあぐねていた。いつの時代も、目の前のものはよく見えないものだが、それだけでもないように思われた。大事なものを見落としていたのではないかという焦燥を感じていた。

破局が私たちをとらえたのは、まさにその時である。なお余震が続く東京で、集まった私たちが確認したのは次のことであった。今回の出来事を受けて、従来の企画内容を全面的に見直さなければならぬこと。そのためにも、まずはこの出来事の意味を、自分たちなりにきちんととらえることから始めなければならないこと。その後、日程調整等に時間を要したが、ともかくも被災地を訪れ、わずかな時間とはいえ現場に立った上で、二度にわたって語り合い（八月と十一月）、それぞれが思うところを記した。また、フリージャーナリストの葉上太郎が、津波被災地と原発避難のそれぞれの現場から、マスメディアの報道からは伝わってこないひとびとの声や経験をめぐってルポを執筆した。歴史的に津波の常襲地である岩手県山田町の「記憶と記録と体験」をめぐって。そして、福島第一原発が立地する大熊町から会津若松市に避難したひとびとの、故郷に寄せるさまざまな思いを聞き取った。

かつて林達夫が精魂を傾けて執筆した『精神史』、そして藤田省三が自らの代表作と見なした『精神史的考察』をも念頭におきながら、私たちはシリーズを「ひとびとの精神史」と名付けようと考えている。ここで精神史とは、卓越した思想家たちが展開する思想史という意味でもなければ、大文字の「時代精神」のあらわれでもない。普通のひとびとが暮らしの中で何を感じ考えたか、それを記録

にとどめたいという趣旨である。一九四五年八月十五日という日付は、そうした意味で、ひとびとの精神のあり方を左右する「経験」としての意味をもったが、二〇一一年三月一日という日付も同じ重さをもつに違いない。三月一日以降、世界は以前と同じように見えてはいない。そして、三月一日以前の世界についても、その見え方は以前とは違っているのである。

ご協力いただいた河北新報の鈴木素雄氏をはじめとする被災地の方々に深く感謝する。

二〇一二年二月

執筆者一同

はじめに

ルポひとびとの3・11

津波の現場から

——岩手県山田町 記憶と記録と体験と

葉上太郎 1

座談会

津波被災地から考える

栗原 彬、
荻谷剛彦、
杉田 敦、
吉見俊哉

23

海猫と学校

荻谷剛彦 63

first chapter

津波後

——ローカル、リージョナル、グローバルな復興への道筋

テッサ・モーリス・スズキ

81

ルポひとびとの3・11

原発避難の現場から

——福島県大熊町 帰れる？ 帰れない 帰らない

葉上太郎 93

second chapter

座談会

原発危機のただなかで

栗原 彬、
テッサ・モーリス・スズキ、
荻谷剛彦、
吉見俊哉、
杉田 敦

115

福島で遭遇する二つのラッキードラゴン

栗原 彬

159

——放射能下のアートの転生

三・一一以後の論理と心理

杉田 敦

173

放射能の雨のなかをアメリカの傘さして

吉見俊哉

189

——「長い戦後」と核をめぐる省察

執筆者紹介

注

- 1) NPO法人教育支援グループ・E.d. ベンチャー、東日本大震災支援通信N o . 8 (二〇一一年五月二
四日発行) <http://www.edventure.jp/shinsai.php>
- 2) H. Ferguson, *Self Identity and Everyday Life*, 2009, Routledge
- 3) 実際にこの学校では、震災から五カ月後に、こうした授業が行われるようになった。

津波後

——ローカル、リージョナル、グローバルな復興への道筋——

テッサ・モーリス・スズキ

ローカルでグローバルな災害としての三・一一
二〇一一年の三月二六日、私が住んでいる町、オーストラリアの首都キャンベラの人々が三・一一
の地震と津波の犠牲者を記憶し、哀悼の意を表すために集まった。この集会は、日本の奈良とキャン
ベラが姉妹都市になったことを記念して造られた日本庭園で行なわれた。私たち参加者は、ろうそく
に火を灯して公園の中央にある池の周りに並べ、有名なオーストラリアの演奏家による心に沁みるよ
うな尺八の演奏に耳を傾けた。

この集会に参加した私は、非常に多くのオーストラリア人やキャンベラ在住の日本人が集まったこ
とに驚いた。会場で私は数多くのオーストラリアの友人に出会い、これらの人々が日本と特別なつな
がりを持っていることを初めて知った。おそらくこれらの人々は、日本からの交換留学生のホームス
テイ先になったり、災害に見舞われた東北地方をたずねたり、子弟が交換留学生として日本人家庭の
世話になったりしたことがあるのだろう。数十万人の一般のオーストラリア人がそのような形で日本

との結びつきを持っている。だからこそ、その日、キャンベラの多数の住民がそこに集まって、涙を浮かべながら、はるかかなたの地域を襲った災害とその犠牲者に思いを馳せたのである。

二〇一一年三月一日に起きた地震と津波と原発事故は、何よりも直接被害を受けた東北地方の人々、次に日本中の人々にとつての悲劇であった。しかし、(地球上の同様の集まりに呼応して開催された)キャンベラでのこの集会は、この災害のもたらした影響が日本をはるかに越えるものであることを思い起こさせた。この災害後のメディアの議論の焦点は、日本が陥った苦境や日本政府の対応策など、もっぱら国内問題に当てられていた。しかし三・一一以降に起こった各種の出来事は、非常に「ローカル」なものであると同時に非常に「グローバル」なものでもあった。地震や津波や原発事故の影響は地元のコミュニティ、とりわけ、自然の力や人間の生み出した力によって多くの生命が失われ、永久に景観が変化してしまった小規模なコミュニティに集中した。それと同時に、それは日本だけの災害ではなく世界の災害でもあった。したがって、ここで私はナショナルな文脈に関わるコメントから始めるが、主として非常にローカルであると同時にグローバルなものに焦点を据えながら、三・一一の災害がどのようにこれらの二つを結びつけたかに焦点を当てたい。

地表の下の亀裂

地震は世界のどの地域を襲っても、長い間地中に隠れていてそのときまで見えなかった力や亀裂を白日の下にさらす。そして地中深くに横たわっていた断層が、地表の新たな亀裂として私たちの足元に現われる。その結果、絶えず変動している私たちの地球の持つ膨大な力が恐ろしいほど実感される

ことになる。

同じように、地震や津波、洪水、大規模なハリケーンや火山の爆発などあらゆる自然災害は、社会や政治システムの表面下の亀裂も明らかにする。これらの亀裂は、ふだんは目に見えないか、あるいは私たちが常に半ばその存在に気づいていても、それまで無視することができたものである。東日本大震災の地震、津波、原発事故という三重の悲劇は、日本の社会、経済、政治制度の亀裂や弱点を明らかにしただけではない。国際的な制度の亀裂や欠陥もさらけ出した。

明確に言えることは、今回の地震と津波が日本の原発産業を取り巻く法制度や管理の弱点を明らかにしたことである。だがそれは実際のところ、このシステムの「隠れた」弱点ではなかった。むしろ、多くの人々が気づいていて、何十年にもわたって指摘を行ない、警告を発してきた弱点であった。たとえば、私の書棚に、三五年以上前の一九七五年に刊行された英文雑誌『AmPo』(訳注：一九六九年に日本のベトナム反戦運動の中から生まれた雑誌)がある。その中の「原子炉——究極の汚染の危険性」と題する記事は、日本の新型原子力発電所の自然災害に対する脆弱性に注意を促し、(福島第一原発が稼動した年である)一九七一年に、アメリカ政府が、福島原発のような軽水炉は、緊急炉心冷却システムが停止すると「重大な核爆発を起し、広範に放射性降下物を撒き散らす」恐れがあると警告した、と指摘している。

また、今回の災害で明らかになった課題の中には、国内的なものではなく国際的なものもある。英語のテレビ・ドキュメンタリー番組、「津波——搜索と救助」は二〇一一年に数カ国で放送されたもので、この災害の直後に東北に派遣されたイギリスのレスキュー隊の活動を追ったものである。この

部隊のメンバーは、献身的で専門性が高い上に、災害の犠牲者を助けようという意欲に溢れていた。実際に、部隊は大きな成果をあげたが、このドキュメンタリーで一番忘れられない場面は、壊れた建物の中に取り残されていると思われる母親を探す老齢の女性に、部隊のメンバーが遭遇した瞬間であった。そのメンバーは日本語が話せない上に通訳もついておらず、その女性も英語が話せなかった。チームは救助に全力を尽くしたものの、こうしたコミュニケーションの壁が、ただでさえ困難な作業をよりいっそう難しいものにした。言い換えれば、このグローバルな時代には、災害に対する国際的な対応の必要性だけでなく、災害対応におけるよりいっそうの国際的な計画や共同訓練の必要性が浮き彫りになる。

だが、災害が明らかにするのは、隠れていた社会制度の弱点だけではない。隠れていた強さや潜在力も明らかにする。とりわけ、私は、この災害によって明らかになった二つの潜在力を強調したい。その第一は、私が「非公式の生活政治 (Informal Life Politics)」と呼ぶ日本の潜在力である。今回の災害によって公式の行政システムが抱える数多くの弱点が露わになる一方、市民の健康や暮らしを守ろうとする草の根の活動によって、地域社会の中に存在する公式の政治の欠陥を補う創造性やダイナミズムを再発見する機会が得られた。この非公式の生活政治は、これまで主要なマスメディアや政府からは無視されていたものだが、三月一日以降の展開によって、その潜在力を震災後の再建や復興のために生かす必要性が浮上することになった。

二番目の潜在力が、日本とアジア太平洋地域の国々や世界全体との深い結びつきである。東日本大震災とその直後の展開は、この結びつきがどれほど強力かを鮮明に示すことになった。災害後の社会を築く作業には、将来の新たな形態の相互関係を築くために、アジア太平洋地域とのグローバルな結びつきを育み、発展させていくことも含まれるであろう。

災害後の日本における非公式な生活政治

非公式の生活政治とは、公式の政治制度の政策や政策の欠陥によって自分たちの健康や暮らしが脅かされていると感じている、地元のグループや地域社会が取る行動のことであり、自力で自分を守る作業に取り組もうとするものである。もちろん、これは新しい現象ではない。日本におけるこうしたローカルな直接行動には長い歴史があり、少なくとも二〇世紀初頭の足尾銅山の鉍毒事件に対する抗議運動に端を発し、一九六〇年代から七〇年代にかけての公害反対運動へと引き継がれ、一九九五年の阪神淡路大震災後の草の根の運動となって開花した。

三・一一以降、広範な一般市民が生活をめぐる政治を自らの手中に収め、コミュニティの再建や、災害後の二次的な被害に対処している。ここでは例を挙げながら、福島原発事故後の放射性物質の上昇という不安定な状況に対する地元住民の取り組みに触れたいと考える。

今日、福島原発事故の影響については、専門の科学者だけでなく、科学的な訓練を積んだことのない地元の普通の人々も数多くの調査を実施し、自分たちを取り巻く世界で起こっている出来事を懸命に理解しようとしている。たとえば、同県の三春町では、地元の農民グループ(大半が高齢者や女性)が複数の種類の作物を栽培して、自治体から提供された放射線測定器で検査を行なっている。その結果は驚くべきものだった。作物の中には非常に高濃度の放射性セシウムを示すものもあれば、ま

ったく汚染を免れているものもあり、後者については、ボランティアの協力のもと、全国の消費者に向けて販売されようとしている。

福島市中心部の小さなショッピング・アーケードでは、地元の市民グループがベラルーシ(チェルノブイリ原発事故によって最悪の影響を被った国の一つ)から輸入したホールボディカウンター[訳注:内部被曝線量を体外から測定する装置、全身測定装置とも呼ばれる]を含めた放射線測定装置を使って、地元住民の不安に対処している。だが、寄付によって設立され、過労ぎみのボランティアを動員した市民の放射線測定ステーションには、アドバイスを求める問い合わせや要望が相次ぎ、その対応に追われている。二〇一一年末時点の福島市の一部地域における外部放射線量は自然放射線量の十倍以上にも達するが、依然として政府が公式に「安全」と宣言した範囲内にとどまっている。こうした不確かな状況に直面して、多くの家族が別居を余儀なくされており、配偶者や子どもたちが別の地域に移転する一方で、仕事を持つ人々は福島市にとどまっている。たとえリスクは小さくても(ほとんど明らかのように)、対応が遅れることで、自分の子どもがガンにかかる可能性が高まるのを、手をこまねいて見ている親がどこにしようか?

かといって、避難には犠牲が伴う上に、心理的な負担も伴う。別居生活や移転などによる負担がそれであり、とりわけ転校を余儀なくされ、親類や友人から離れなければならない子どもたちの負担は重い。加えて金銭的な負担も大きい。避難指示対象区域に指定された地区の人々は電力会社と政府から賠償を受けることになっている。しかし、二〇一一年一月末まで、政府は自主的に福島県内の高放射線区域を離れる道を選んだ人々に対する賠償を拒否する態度を示していた。広汎な抗議の結果、

この方針は見直されることになったが、まだ不確定要素は多い。

(事故が起こった直後に)配偶者や子どもを市外に避難させた人々は、過剰反応であるとか、不必要な不安を広めているとして、会社の同僚や地域の人々から非難されることもあった。また、事故後数週間してから、健康上のリスクに関するオンライン情報を流そうとした地元の人々の中には、「不安を煽っている」ことを非難する怒りのこもったメッセージが殺到した。しかし、爆発が続いた後、放射性物質の濃度の上昇が遅ればせながら報告されるようになり、政府が部分的なメルトダウン(溶融)が起こっていたことを認めると事態は一変した。今では、健康に関する不安が広範に表明される一方で、電力会社や政府の公式発表に不信の目が注がれている。

世界史の中のフクシマ

今日、福島の人々を悩ませている不安定な状況は、グローバルな問題にも起因している。すなわち、最近数十年における原子力発電の大幅な普及にもかかわらず、人間の健康や自然環境に対する低濃度や中濃度放射線の影響に関する信頼のおける科学的統一見解は存在しない。放射線が健康に及ぼす影響に関する私たちの知識は、一九四七年からの原爆傷害調査委員会(ABCC)と、一九七五年以降それを引き継いだ放射線影響研究所(RERF)によって行なわれた、広島・長崎の原爆犠牲者の大規模調査によるものである。これらの二つの組織と連携して行なわれた日本人科学者の調査は目覚ましいものだったが、これらの調査の多くが非常に困難な状況下で実施されたものだった。生存者が浴びた放射線量は夥しいものだったが、正確に測定することは不可能であり、内部被曝についての調査もなさ

れなかった。これらの問題のすべてが、原爆の犠牲者についての調査から、低濃度の放射線にさらされた人々への応用をめぐる議論を呼び起こすと同時に、不確かさを生み出すことになった。

放射線の健康へのリスクをめぐる不確実な状況や不安に加えて、国際的な科学的レベルの失敗も加わることになった。冷戦の緊張が高まっていた一九五七年、「平和と健康と繁栄に対する原子力エネルギーの貢献を加速し、拡大するために」、国際原子力委員会(IAEA)が設置された。これは、広島・長崎への原爆投下やビキニその他の地域の核実験から生じた「核アレルギー」を克服しようとする、米国のアイゼンハワー政権の「原子力の平和利用」計画に呼応するものだった。それ以降、IAEAは原子力エネルギーの平和利用を主導することになったが、(それと同時に)原子力発電所の安全性を監視するという重要な役目(一九二八年に設立された国際放射線防護委員会・ICRP〔訳注：創設時の名称は国際X線およびラジウム防護委員会〕等の機関と連携した作業)も担うことになった。IAEAのこれらの二つの役割は必ずしも矛盾するものではないが、それが利害の衝突に結びつくのではないかと不安を高めたことは間違いなく、IAEAを批判する人々は、核の平和利用の推進に対するこの機関の熱意が、リスクの過小評価につながるのではないかとする懸念を表明してきた。

IAEAがその創設の二年後に、世界保健機関(WHO)との協定に調印すると(この協定の下で、これらの二つの機関は情報を共有することに合意した)、状況はさらに複雑なものになった。この一九五九年協定の一環として、WHOは、IAEAが「研究を含むあらゆる面での国際的な保健活動の促進や開発および支援に携わる世界保健機関の権利を侵害しないという条件で、全世界の原子力エネルギーの平和利用の研究開発と実用化を促進、支援および調整に一義的な責任を持つこと」を公式に

認めている。

この声明の正確な意味や含意は明らかでないが、一九八六年のチェルノブイリ原発事故後には、この一九五九年の協定が、原発事故と劣化ウラン弾の軍事利用の健康に及ぼす影響に関するWHOの独立した調査を妨げているのではないかとする懸念が、研究者から表明されることになった。WHOはそうした懸念を明確に否定すると同時に、(二〇〇一年に)「原子力技術の活用の際しての一般の人々の健康を守るための明確な戦略と優先順位を明らかにした、放射能に関する包括的なグローバル・プログラムを開発中である」と表明した。

しかし、その二年後の二〇〇三年に、一九八六年に起こったチェルノブイリ原発事故の長期的な影響に関する最終報告書を準備するためにチェルノブイリ・フォーラムが設置されると、IAEAとWHOの関係をめぐる諸問題が再浮上することになった。というのも、このチェルノブイリ・フォーラムはIAEAの提唱によりIAEA本部に設置されたものであり、WHOが数多くの協力機関の一つとしての補足的な役割に甘んじていることは明白だったからである。チェルノブイリの事故の影響を受けたすべての地域の長期的な推定死者数を九〇〇〇名とした二〇〇三年の同フォーラムの報告書は、多くの研究者から過小評価とみなされた(そもそもオリジナルな報告書には広域で九〇〇〇名と書かれてあったのだが、プレス・リリースの際に、広域ではなくてチェルノブイリ周辺の推定死者数四〇〇〇という数字のみが使われたため、のちに四〇〇〇名という数字の方が一人歩きしていくことになる)。それ以降、この報告書は再三議論的になった。一方、WHOが二〇〇一年に約束した、放射線に関するグローバル・プログラムはいまだに目の目を見ていない。

こうした背景のもと、「独立WHO」と名乗る抗議グループが、二〇〇七年にジュネーブのWHO本部の周辺で徹夜集会を開始した。ヨーロッパの環境団体や平和運動団体、環境運動家、医師、政治家などから構成されるこのグループは、WHOに対して、IAEAと結んだ一九五九年協定の改訂を求めると同時に、中立的な研究者による放射能汚染に関する調査を要請した。

世界中に存在する原子力をめぐる深刻な意見対立を考えると、放射能の健康への影響に関する科学的な分析を、原子力をめぐる政治と切り離すことは困難である。しかし、放射能の健康への影響に関する公式発表を取り巻く一般の人々の不信感、生じうる利害対立に直面しても妥協せずこの問題に関する調査を支援することのできる、強力で権威ある国際機関が存在しないために、いつそう高まっている。こうしたグローバルな歴史が、三・一一後の福島と周辺各県の市民が抱えている不安と不信感にも反映されている。したがって、二〇一一年の災害は、グローバルな改革の必要性をよりいっそう浮き彫りにすることになった。放射能が及ぼす影響に関する知識を高め、理解を促すための本来の意味で独立したグローバル機関の開発に、日本は中心的な役割を果たすことができるし、果すべきである。

今後の災害に対処する

三・一一の悲劇から浮かび上がってきた課題は他にもある。今回の災害に対する隣国の反応は総じて好ましいものであり、中国も韓国も迅速で惜しみない支援を提供してくれた。だが、前述のイギリスのレスキュー隊の例は、強力な調整や周到な計画がなければ、必ずしも十分な成果を挙げられないことを示している。三・一一の災害は、通常の軍事紛争に伴う安全保障上のリスクよりも、自然災害や人災の方が生命に対する脅威である地域における新たな「人と人」の結びつきの可能性と必要性を浮き彫りにした。

医療や災害救助、その他の要員、さらには一定の社会的・文化的な知識、言語の専門知識、心理的なトラウマの治療スキルを持つ専門家を結集した、東アジア地域災害対応部隊やアジア太平洋災害対応部隊の構想を思い浮かべてみよう。この部隊には、政府が支援する公式の救助・救援隊、さらには適切な能力や知識を備えたNGOのメンバーが参加する。今日、この地域のさまざまな国が定期的に合同軍事訓練を行なっているが、それと同じように、アジア太平洋災害対応部隊は、昨年の三・一一の災害時に明らかにになった協力に対する現実的な障害を克服するために、定期的に演習を行ない、この地域のさまざまな場所で作戦を計画することになろう。

将来の災害において人命救助という非常に重要な作業を実施するには、本当の意味で統合された合同災害対応システムが有益であろう。それは政治体制を問わず、どの国も協力できるプロジェクトとなる。たとえば、日本と中国が合同軍事演習を行なおうとしてもおのずから限度があるが、両国が自国の災害援助チームを合同訓練に派遣しようとする場合に、それを妨げるものは存在しない。こうした協力が両国にとってメリットがあるのは明らかであり、必ずやこの地域の国々の信頼関係を築く上で一つの足がかりとなり、その他の形態の地域統合にも好ましい影響を及ぼすことになろう。

北東アジアの二〇世紀は、戦争と軍事同盟の世紀であった。二一世紀は今のところ自然災害の時代である。そのためおそらく、この世紀は、敵対的なイデオロギーの名の下に人を殺す時代ではなく、

ルポ ひとびとの3・11

原発避難の現場から

——福島県大熊町 帰れる？ 帰れない 帰らない

葉上太郎



形ばかりの正月飾りがなびく(福島県会津若松市、大熊町の仮設住宅団地で)

災害に直面して人命を救うために各国が国境を越えた同盟関係を構築する時代となろう。

(伊藤 茂 訳)

帰れる？ 帰れない？
 まったばかりなのである。

これから何十年続くとも限らない大熊町民の問いかけと自問は、今まだ始

(扉頁と本文中の写真は、著者撮影)

Chapier
 begins

座談会

原発危機のただなかで

栗原 彬, テッサ・モーリス-スズキ,
 荻谷剛彦, 吉見俊哉, 杉田 敦



左：警戒区域に一時帰宅するため、防護服に着替える住民(2011年5月、福島県田村市)

下：福島第一原発から約4.5キロの被災現場で捜索活動を行う陸上自衛隊(2011年5月、福島県浪江町)

写真提供：共同通信社



1 原発事故の直後に

杉田 福島第一原発事故から既に八カ月近く経ちましたが、事故は依然として収束していません。冷却化が進んでいるとは言われていますが、原子炉内部がどうなっているのか今も分からない状況です。また、放射性物質の拡がりが当初言われていたよりも広範囲で、汚染も深刻だということが明らかにになり、避難や除染をめぐる問題が出されています。

私たちも含め、福島から離れたところにいるひとびとは、時間が経つにつれて、事故直後にあった緊張感は弱まってきていると思いますが、それでもいつも意識の片隅のどこかに原発のことがあって、やはり不安のなかで暮らしている感じがします。

まずは、福島第一原発が制御不能になったことを耳にした時に何を感じたか、そこから話を始めたいと思います。

まるで戦場のような

吉見 第一印象は、私も多くのごく普通のひとびとと同じです。原子力についての科学的知識を持ち合わせていませんから、テレビの解説などから理解できた限りでは、原発というのはこんなに単純な（そう見える）仕組みで動いていたのかと驚き、また原理は単純に見えるのに、そのリスクを総合的に管理できなかったとは、今まで安全対策に莫大な予算を投じ、いったい何をやってきたのだという驚きでした。日本が誇るとされたロボット技術も、実践的にはまるで役に立たなかったわけで、「技術立国」などというのはまったくのハリボテで、この国の技術は初歩的などころで、まるでダメだったことが劇的にあからさまになったと感じました。

日本の技術がまるでダメというか、根本的なところで決定的な欠落があったことは、それを旗印としてきた戦後日本そのものが同じような欠落の上であり、ハリボテの繁栄だったということですか。

らその底がメルトダウンして抜けてしまつとき、もう自分たちの内側に支えがない。私のなかで、原発事故の深刻化と米軍と天皇のプレゼンスの拡大がオーバーラップしていきました。もっと直截に言えば、広島・長崎の原爆投下と被爆、その後の焼け跡のなかでの米軍の進駐とそれを歓迎した日本人、さらには占領期における天皇制の再構築が、ひよつとすると今、起きていることと関係しているのかもしれないという思いが、頭をもたげてきました。不覚にもそれまで原発のことに十分な注意を払ってきたわけではありませんでしたから、今回の事故が起きるまで、広島や長崎と原子力発電所の問題を結びつけて考える発想が私にはありませんでした。

ところが三月一日以降、今回の原発事故をめぐって、そこで起きていったことはまるで戦場のようで、いま起きているのはまるで戦争のようだ、こんなに軍隊がいるではないか……。自衛隊が、そして米軍が何度も出動しました。そのことを、ひとびとはむしろ歓迎していました。天皇も玉音放送までし

てしまった。これらを見ていくと、原子力とは軍事技術だったことに、今さらながらに気づかされたわけです。原発とは本質的に日常化された軍事であり、戦争技術だったのだ、と。それを私たちは長らく忘れていた。事故が起きて初めて、私たちは被爆国であるにもかかわらず、いやむしろ被爆国であるが故にというべきか、「核」をこんなにも深く自分たちの日常の内側に招き入れてしまっていたことに気づいたわけです。原爆と原発の結びつきが浮かび上がっていくことで、「戦後」を考える決定的なミッシングリンクがなくなったと思いました。

それと、これは第一印象というわけではなく、九月頃の話なのですが、私が指導している東京大学情報学環の大学院生で、彼の修士論文を出版した『フクシマ』論』がすっかり話題になっている開沼博君たち何人かの院生と一緒に、震災後の福島県いわき市に行きました。レンタカーでいわき市の中心部を通って北上し、原発作業員の後方基地になっているJビレッジまで、つまり一般人が入れるぎりぎ

りのところまで行ってみました。そこに近づくにつれて、車も人も多くなる。大型トラックや自衛隊の車両などもたくさん目にしました。周囲のホテルや宿泊施設はほとんどフル稼働で満杯ということでした。市内の古びたレストランにもだいたい人が入っている。南相馬などの北側とは正反対で、福島原発の南側一帯では、妙な好景気が広がっていたのです。言うまでもなくこれは、事故処理をしている原発作業員や業者が入っているからです。この好景気は、たとえばベトナム戦争などで戦場の後方支援基地になった街の景気の良さに似ていると思いました。

避難している住民が一時帰宅する際、そこまで自家用車で来て、そこから専用のバスに乗り換える中継地点になっている学校に行きましたが、周りの景色が実に美しい。ちょうど第一原発や第二原発がある地域は、冬も雪がそれほど降らず、東京よりも暖かいぐらいだそうです。自然も海に向かってなだらかに丘陵地から傾斜していますから、まるで瀬戸内海沿岸か、地中海のリゾート地のようです。

ですから、実際にそこで起きている目に見えないことの深刻さと、目の前に広がる美しい風景とのギャップをどう受け止めたらよいのか、現実感が持たずに戸惑った瞬間でした。

水俣から福島が見える

栗原 多くの人がそうであるように、私も今回の事故をテレビの画面を通して知りました。自分はずっと反核・反原発という立場を採ってきたし、そのことをどこかに書いたというのを思い出しました。でもいつ頃、どこに書いたかが記憶にないのです。あとから、一九八二年に出した『歴史とアイデンティティ』という本に「反核・反原発」という言葉を使っていることに気が付きましたが、要するに、そこまで原発という問題を長い間忘れていたということです。自分がいかに原発安全神話にどっぷり浸かっていたのかと思ひ知らされたというのが、最初に感じたことでした。

もう少し時間が経ってから思ったことは、これは

どこかで一度見たことがある、経験したことがあるというものでした。一種の既視感覚(デジャビユ)です。それが何かはすぐにわかりました。水俣で起きたことです。水俣事件とそっくり同じことが、いま福島で進行していると思っただけです。

それ以来、私は水俣の経験から福島を見ています。水俣病は、まずチソンという企業が安全対策を完全に怠っていたことを原因として起こりました。実際、アセトアルデヒドを生産する時に、触媒として無機水銀を使うと、微量だけれども有機水銀という猛毒が出ることは、メカニズムとしては戦前から分かっていたことです。それなのに海に向かって工場排水を垂れ流した。これが始まりです。しかも、コストの削減のために、触媒に錆びた鉄と海水を使ったため、一九五〇年代の半ば頃に急速に有機水銀が不知火海に流れ出しました。

福島第一原発事故の場合も、安全対策を怠ってきたことが大きな原因だと言っている。そもそも一号機は、アメリカとの「フル・ターン・キー」という

契約で導入されたものです。GE社が設計・建設ですべて行い、あとは運転開始の鍵を回すだけという状態で東京電力に引き渡されました。しかし、それは地震が少ないアメリカの東海岸で想定されたもので、地震大国の日本では最初から危険が高かった。しかも、アメリカの規格通りにするために、わざわざ台地を削って海面から高さのないところに原発を建設したのでした。つまり、出発点から安全対策が疎かにされていたのです。

事件・事故が起きてしまったからのことも似ています。水俣で病気が広がり、何が原因かを専門家たちが探ります。有機水銀が問題ということが明らかになっていった時でも、専門家たちが出てきて原因物質がどのように特定されることを攪乱しようとしません。とりわけ東京大学や東京工業大学の研究者たちが、原因は有機水銀ではないと主張し、マンガン説やアミン説といった非常に奇妙な説を出す。そして、水俣病はもう終わったなどと言う。これは原発事故のときも同じことが繰り返されました。東京大学を

はじめとする原子力工学の専門家がテレビに出ては「原発は大丈夫です、安全です」と盛んに言ったのです。

もう一つ見逃せないのは、判断基準をめぐる問題です。水俣病患者とは誰かということを決める「認定基準」があります。大石武一が環境庁長官だった時代には、いくつかの症状のうち一つでもあれば、水俣病として認めるとしたのですが、石原慎太郎が長官だった一九七七年に、環境庁の新次官通知で、症状の複数化ということになった。つまり、疫学的な条件があつて、その上でなおかつ複数の判断条件に合致しなければ、水俣病として認めないというものです。それから急速に患者として認められる人の数が減るわけですが、これは完全に患者を切り捨てることになったわけです。

原発事故の場合も、最初から許容線量が問題になつたわけですね。政府は出来るだけ甘い数字を出した。文科省は福島県の子どもの許容線量を年間二〇ミリに設定したのです。それに不安を持った福島の人

です。

海外から見た原発事故

菊谷 私が発見事故の第一報を聞いたとき、研究者である以前に、親としての反応の方が大きかつたと記憶しています。妻と一緒イギリスにいて、娘だけが東京にいました。テレビで水素爆発を見ましたが、おそらく海外の方が日本国内よりも危機的な報道をしていたと思います。安全だという情報よりも、非常に危険だという情報であふれていました。自分もあの水素爆発の映像を見て、これはただ事ではないと思いました。三月一四日は会議のためパリにいたのですが、アメリカの友人たちから、「できるだけ早く家族を日本から脱出させたほうがいい」というメールが来ました。アメリカのCNNは危ないというニュースを一番多く流していたようです。またフランス政府は、真っ先に大使館員の家族を国外に脱出させたというニュースも入ってきました。そういう中で、私も一人の親として東京にいる

お母さんたちが異議申し立てをして、結局一ミリと引き上げられた。そうした判断基準や安全基準が科学的な根拠や医学的な根拠に基づくのではなくて、政治的に決められていく。

それから、賠償の問題もそうです。これも水俣病の場合には、賠償金というよりも、見舞金という形で処理されてしまい、最後にはチッソの分社化を図る。チッソの中でもうかつているところを分社化して、別の名前にする。残ったチッソは、ひたすら補償金を出して、それが終わったら解散する。チッソがこの世から永久に消えてしまふわけです。そうすると、後から「体の具合が悪いのですが、水俣病ではないだろうか」と言つても、もうそれを取り扱う窓口がないという状態になる。東京電力の場合も、これからどうなるか、チッソと同じような道を歩むのではないかと危惧します。

こういうことを見ても、まさに「福島原発公害」と言つていいと思います。人びとの命を軽視するという意味で、同じような構造を持っていると思うの

娘となんとか連絡をとろうと必死になりました。

なかなか携帯電話がつかず、ようやくSky pで連絡が付いたのですが、娘の様子が私たちのもっている印象と全然違うのにまぶびっくりしたのです。私は開口一番、とにかくできるだけ早くイギリスにきなさいと言つたのですが、娘の方は落ち着いてきた様子で「お父さん、大丈夫だよ。東京の人はみんな普通にしてるよ」と言うのです。そのギャップの大きさに驚きました。いろいろ娘の話聞いてみて、これはもう彼女の判断に任せようと思つた。「そこまで大丈夫だと言ふのなら、東京にいなさい。でも、いろいろな情報が流れるだろうから、的確に判断するんだよ」と言つたのです。

自分の家族の安全だけ考えて国外避難を勧めたと言つと、「自分勝手だ」という批判が寄せられるかもしれません。国内では安全という報道が盛んにされたようですが、パリでフランス語もよく分からないなかで、危機的な情報だけに触れていたせいかもしれません。親としてそう行動した自分がいたと

というのは、事実です。たぶん、後で話題になるでしょうが、今回の原発事故では、小さな子どもを持つ親たちの反応がある意味、放射能の怖さというものを象徴的に示していたと思います。言い換えれば、原発の事故とは、未来の子どもたちにとって影響し続けるものであり、しかも、その影響について正確な情報が得られないところに親たちの不安の源泉がある。そういう意味でもうひとつ、次世代以後の人たちに大きなツケを大人たちが残してしまった。そういう時間軸でとらえられる問題であることを、私自身一人の親として実感しました。もともと私の娘は大学生ですから、小さな子どもというのとは違いますが。それでもこれから日本ですっと生き続けていく世代への影響という点では同じです。

テッサ 事故当時、私はオーストラリアにいて、これは大変なことが起きたと思いました。オーストラリアの地上波テレビはもちろん、パソコンも数台並べ、一所懸命ニュースを探しました。インターネットではBBCやアメリカのABCあるいはCNNの

ニュースをライブで見ることができませんが、それを一五分か三〇分ごとに調べていました。でも、本当に何を信じればいいのか分からなかった。

BBCでは、たとえばロンドン大学のある専門家が出てきて、あまり心配することはないと言う。その三〇分後には別の専門家が出て、これは大変だと言う。どちらを信じればよかったのか。その間に日本の友人たちから連絡が入ります。なかには避難したいという人もいた。東京のなかでもさまざまな反応があった、とのちに聞きました。

逃げてなにも起こらなかったと後悔するより、逃げずに後で逃げるべきだったと後悔する方が、ずっと悲劇です。逃げてなにか起こったら、これは言葉は悪いかもしれないけれど、あの状況下では幸運である。もしなにも起こらなかったら、もって幸運なのだ。だいたいそういうことを友人にアドバイスした、と記憶しています。

東電福島第一原発事故発生の五日後に、大学の同僚と数人で、震災に関する小さなワークショップをなどを少しずつ読んでいくと、放射性物質が健康に及ぼす影響など、私だけではなく専門家たちにも実によく分かっているのだということが鮮明になっていく。非常にショックでした。専門家たちにすらくよく分からないまま、世界中にこんなにくさんの原発を作ったのは、いったいどういうことなのだと。

制御不能という恐怖

中学校一年生ぐらいのレベルの物理学から始めて、この事故の意味を勉強する必要があると感じました。私が最初に日本を訪れたのは一九七三年で、そのときは七五年まで滞在しました。当時購入した英文雑誌『AMPO』をまだ持っています。その雑誌のなかで、当時動き始めたばかりの福島第一原発に関する論文があり、ちょうど今回のような事故が予測されていた。当時でも、日本で起こりうる原発事故

にかかわるいろいろな予測があったのですね。自分で勉強を始め、チェルノブイリ事故関連の本

杉田 初めに確認しておきたいのは、地震・津波と原発事故が同時に起こったために、三月一二日以降はメディアもそうですが、東京近辺の人たちの意識が、原発問題にはとんと占められてしまった。現にその当時、津波被害で極めて深刻な孤立状態にあるひとびとがいるということは、ある程度報道されていて分かっていたと思いますが、一方で自分たちが逃げるかどうかという局面でもあった。これは我々もそうですし、おそらく政府中枢も、一二日以降は原発問題に相当シフトしてしまった。長い目で

見たときは、全体として復旧・復興が非常に遅れたとは思いませんが、しかし初動がもたしたたしたのは、被災地の地理的な条件等もありますが、それ以上に複合災害だったことが非常に大きかったと思います。

三月後半に、私自身の意識のなかにあったのは、これは人間が相手ではないということでした。原子炉の圧力容器がもう駄目となると、あとは格納容器しかない。格納容器がもし割れば、東京ももう終わりだということまでは分かった。ところが、それが割れるかどうかは極めて物理的な問題で、人間がどうすることもできない。交渉の余地もない問題で、ほぼ制御不能だということですね。しかも出てくる放射性物質は、半減期が二億四〇〇〇万年とか、短くても三〇年とかいってもない相手で、これらもいっさい交渉の余地がない。手が出せないことへの焦燥感とその恐ろしさを強く感じました。

先ほど話に出たように、専門家が事態を把握できていないことは明らかでした。安全側に寄った発言をしている人たちは、情報を操作していることも何

割かであったのかもしれませんが、それと同時に彼ら自身にもどうなるのか分からないので、希望的観測をしていたということではないかと思えます。これはもう専門家としての態度ですらないのですが、本当に恐ろしい事態を想定したくないという、それぐらい未知の対象が突然出現したということですね。いま起きていることは、人類史でいえばどういふ事件に近いのか。人間がふつういちばん恐れるのは戦争でしょう。とはいえ戦争は、座談会「津波被災地から考える」でも述べたように、人間が相手ですから、交渉可能なわけですね。それに少なくとも国際的には、戦争はやってはいけないということになっている。今回の事故は人間が止められることではないのですから、戦争よりも怖ろしい。目に見えず、制御不能なものの出現という意味では、歴史的にはヨーロッパのペスト禍などに近いのかもしれませんが。

2 政府・自衛隊・天皇・アメリカ

政党政治のまずさ

杉田 事故の収束と地域住民の安全をめざして、いろいろなアクターが動きました。東京電力、政府、自衛隊、自衛隊、米軍、専門家などです。それぞれについて、さまざまな問題点が露呈したと思います。

まず政府の対応のまずさが盛んに言われました。大震災後も、野党との協力関係が進まず、それどころか与党内からも菅首相を辞めさせるべきだという声が強まりました。メディアもそれに乗っかりました。菅下ろしが政争の種になったことが、いろいろな事態の進行を結果的には妨げたという感じがします。あそこまでヒートアップしたのは、菅さんが脱原発的な発言をしたからという面もあるかもしれませんが、真相はわかりません。

こうした推移のなかで、政党政治の非生産的な面が出たと思います。危機状態ではひとまず政争は棚

上げて、緊急的な対応を取ることがやはり必要です。そうはならず、逆に震災をきっかけに、いろいろな政治的対立が噴出してしまった。官僚機構が十分に事故対応で動かなかつたのは、「政治主導」を掲げた民主党政権によって行政との関係が悪化していたからだという見方もあります。

菅首相が被災地に行くと、罵声を浴びせられたという報道がなされました。今回の災害は非常に大きかったし、原発事故の不安も強かったわけですから、はげ口的に政治家が扱われたのかもしれませんが。政治家というのは、ある意味そういう一種のはげ口に使つていいものなのかもしれません。他方で、戦後、我々が獲得したデモクラシーという点から言うと、菅首相は我々の代表者で、国民主権の執行を彼に委ねているわけです。アメリカでは危機があれば、九・一一の時にそうであったように、与野党も国民全体もすべてが大統領を軸に結集する。それに対して、日本の場合は離れて行った。それをどう考えたらよいか。

その一方で、自衛隊や消防の活躍が非常に強調されました。それから、アメリカとの関係では、そもそも欠陥の多い原発を日本に売ったのがアメリカであることはあまり言われず、米軍がいわゆる「トモダチ作戦」を展開し、日米安保再確認等と言われました。

要するに、首相や民主党は悪くて、自衛隊とアメリカはいいという、ある種の悪玉と善玉がつくられて、相当グロテスクなドラマが三月一日から二、三月の間、展開されたように感じます。

天皇とアメリカ

吉見 確かにその時期、一挙に日常風景の彼方から浮上してきたのは、一つは米軍と自衛隊であり、もう一つは天皇でした。日本の安全神話や技術神話が総崩れとなるなかで、六〇年以上前の占領期の風景が再演されたような印象があります。

米軍と自衛隊は、むき出しの暴力ですが、ひとびとはまず何よりもそれに頼った。政府も東電もあて

にならないということが一番の理由でしょうが、深刻な危機に直面して、日本社会は戦後の始まりの時点まで戻ってしまったのですね。国家的な危機に直面すればアメリカに頼って当たり前、というような潜在意識がストレートに出たわけです。

一方、天皇は、震災の翌日には被災者へのお見舞いを伝え、三月一六日にテレビでビデオメッセージを流し、皇居の節電を敢行し、御料牧場の鶏卵を避難所に配り、那須御用邸の一部を被災者に開放しました。やがて、夫妻で千葉県、茨城県、宮城県、岩手県、福島県の被災地と避難所をきめ細かく訪問してまわりました。東京電力や原子力工学の専門家に社会の厳しい批判が向けられ、政府の情報も混乱を重ねるなかで、こうした皇室の積極的な行動は際立っていました。それは、ある種の癒しの効果といえますか、日本社会に危機を露見させないようにする効果を与えていったように思います。

朝日新聞や読売新聞の記事によると、天皇と皇后が訪れた南三陸町の避難所では、皇后に話しかけら

れた七〇歳の女性は、「とてもお優しい方でした。

お言葉をこれから生きていく支えにします」と涙ぐんだそうですし、北茨城市の避難所でも、七四歳の被災者が「陛下の顔を見たら気持ちと和み、涙が出た」と話しました。釜石市の避難所では、津波で犠牲になった父母の遺影を天皇に見せたある女性は、父母を「写真とはいえ(阿陛下に)会わせてあげることができてよかったです」と語ったそうです。原発事故が起きた福島県双葉町民が集団避難してきていた避難所では、天皇の訪問を受け、「これまで押し殺してきた不安が一気にあふれ出したのか、大粒の涙を流す町民」が続出し、そのなかの一人は、「震災後、つらいことはかりだったが、つらさが一気に吹き飛んだ」と語ったそうです。

ここで無視できないのは、このような天皇への感受性が、二〇〇〇年代以降、より広いすそ野で強まってきたように見えることです。NHKの放送文化研究所が、五年ごとに「日本人の意識」調査を継続的に行っていきます。そのなかで天皇に対する感情の

変化を、「尊敬」「好感」「反感」「無感情」の四つで

聞いています。一九七〇年代から「無感情」が一番多く、徐々にその数値が上がっていたのですが、平成の時代に入ると、「好感」が倍増して最も多くなります。また、「尊敬」は昭和では三〇%弱だったのが、平成に入ると二〇%前後に減少し、この五年ほどで二五%まで増えています。これをどう見るか。

二〇〇〇年代に入った頃から、日常意識としての天皇制が、少し変化を見せているのではないでしょう。日本社会が相対的に安定して発展していた時代には、天皇や皇室は大衆に消費される対象でした。それに対して、現在のように日本社会が非常に不安定で先行きが見えず、不安に満ちてくると、天皇シンボルを消費するという面だけではなく、精神の拠り所というか、天皇に癒しを求めるといった意識が出てきているのではないかと。

こうした社会意識と、今回のように極度に危機的な状況が生じた時に、天皇や米軍の存在が突出していつて、政府に対する信頼度は全然上がらないとい

うことは、何か呼応している気がしました。これは何なのかを考えなくてはならないでしょう。政治指導者や官僚機構に対する信頼性は非常に低いレベルにとどまり、社会がそれを立て直すという方向で動くこともせず、米軍・自衛隊や天皇といった権力や権威に頼る。二〇一一年に現れたこの構図は、自衛隊を抜きにすれば、米軍と天皇の突出と抱擁という点でまさしく占領期の構図に他なりません。この点に、私は歴史的な眩暈を覚えるのです。

結局、占領後の六〇年間、我々は何をしてきたのだろうか。これだけの歴史的時間を経ても、日本とアメリカの基本的な構造は変わっていない。日本社会はアメリカの傘の下で経済的に繁栄しましたが、傘の下にいたというよりも、実はアメリカの占領下にずっとあったのではないか。そうした植民地的な構造のなかで、国民的象徴の位置を維持し続けた天皇が、この危機的な状況にあつて極めて露骨な形で再浮上したと思います。

して見えてくる。もちろん彼らも必死に活動したでしょう。アメリカの海兵隊の兵士の発言が新聞にありましたが、気のいいアメリカの若者が懸命に救助・救援の仕事をしているわけです。また、自衛隊も、NPOや行政と三者協議会を持って、救援活動がダブらないようにするとか、うまく救援物資を配分するやり方とか、そうしたところに積極的に絡んできています。評価が高まったこともある意味で領けます。

〇二〇一一年一〇月二六日「声」欄。三〇歳の主婦の方が書いているのですが、この方の長男が、幼稚園で大きくなったら何になりたいと聞かれて、自衛隊の人と答えたというのです。理由を聞くと、震災の時に人を助けたからと。その答えにこの主婦は喜んでる。やっぱり自衛隊はかっこよかったと。同時にこの方は反原発の姿勢をとっている。いまの日本では、これが普通ではないかと思うのです。自衛隊もこういう形で浸透しているということなのです。

善なるものが悪に転化する

栗原 天皇が避難所を訪れて、お見舞いする。その行為で避難している人たちが涙を流す。そういう情動に浸透していくような形の天皇制がここにあるわけです。今回奇異に感じたのは、天皇がテレビでメッセージを読み上げたことです。玉音放送かと思つて私はびっくりしました。あれが天皇の意志だとすると、天皇がそういう象徴的な中心になるという立場を自分で選んだのだと思うのです。

一方で、週刊誌では毎週のように雅子さんに対するバッシングが続いていて、それが強まっている。それが皇室への敬意の表明と裏腹になりつつ、天皇が中心の位置に動き出している。それと対照的に政治の指導者はいつも存在感がなく、短い期間で首相が替わっていく。

福島原発事故と取り組んだ組織には、警視庁や消防もありました。なぜか天皇・自衛隊、それからアメリカの「トモダチ作戦」が飛び石みたいに連携

でもこれは、イヴァン・イリイチの言い方を使えば、「善なるものが悪に転化する」ということの最たるものだという気がしてならないのです。「トモダチ作戦」という善には明らかに、普天間基地の移設問題が絡んでいるわけでしょうから。

こういうことは、以前からあるのです。ピキニ環礁の水爆実験の時に被曝した大石又七さんは、アメリカにいろいろな異議申し立てをしていきますが、結局アメリカは被曝を認めない。けれども、見舞金はあると。善なるアメリカというわけです。ただし、それは賠償金ではなく、それで決着がつけられる。しかも、それから一週間とたたずに、アメリカの原子炉の日本への供与という動きが始まるのです。大石又七さんは、自分たちがいわば人質になって、日本の原発がアメリカから供与されたのだと言います。

杉田 先ほど言ったこととの関係でいうと、いわば人智ではコントロールできないような危機的状況と不安のなかで、軍事的な存在や神があった存在、

それから日本を支配しているらしきアメリカ、それらの力に頼るといふひとびとの意識が現れたように思います。その点で菅直人は自分たちの代表ではあつても、力はないと思つている。だからさつさと辞めろというわけですね。そういう、ある種の格付けがあつたような気がします。

また一方では、これは主に津波災害に關してですが、ひとびとが危機的状态においても日常性を保つて行動して立派だといふ評価を海外から受けました。そういう面もありますが、ただ放射能の問題に關しては、汚染状況がよくわからない状況では、平静でありさえすればいいと言ひ切れなれないと思つています。パニックはよくないとしても、練量が非常に高い場合には、整然と避難するのが最善な状況もあるでしょう。ドイツなど外国では、日本人に危機感が足りないのではないかという趣旨の報道もあるようです。内と外での見え方のギャップについては既に苅谷さんが話されましたが、もう一言いただけますか。

「私」を捨てる行為への称賛

苅谷 少しその前の話題に戻りながらお話ししてよろしいですか。海外で津波や原発事故の非常にセンセーショナルな映像に接するなかで、日本人々の精神状態として想像できるのは、不安と恐怖心でした。先行きの見えない不安を日本の人たちは根底に持つているだろうなとまず想像しました。

そして震災発生からほどなくして石原(慎太郎)都知事がお花見の自粛を言ひ出し、それに対して、自粛すべきだ、いや、経済を停滞させないためにも通常通りにやるべきだ、という賛否両論が沸き起つた。どちらの立場にせよ、不安や恐怖心との対応関係で、国民が一体となつてこの危機を乗り越えるのだという議論が表に現れたと言へるでしょう。

そしてまた一つ、対立の構図が出てきました。それは、これまでの日本社会は私的な利害を追求しすぎていたが、ここに「私」を捨てて命がけで原発事故に対応している人たちがいる、それに対する批

判の余地はないのだという、英雄物語を求める心性だつたように思います。具体的には自衛隊や米軍、東電の下請けの人たちのことですね。それらの行為に対する素朴な称賛が、国民のなかに、恐怖心や不安感の裏返しとして存在したように感じます。

それと天皇の話も関係しています。天皇が避難所である体育館で跪き、目線被災者と同じにして相手の手を握っているシーンはやはり衝撃でした。その光景の癒し効果というのとは一種、天皇が「私」を捨てている姿として多くの人には見えたのではないか。しかしこの「私を捨てる」というのは、戦前・戦中の「滅私奉公」と同じ精神構造かどうかはわかりません。というのは、ボランティアのありかたに典型的ですが、一方でそれは市民社会の前進という文脈で称賛されるわけですよ。しかしどちらにせよ、根本の理屈には同じようなものがある。公的なものに対する尊重、危機のなかでいかにして「私」よりも「公」を優先させるかという対立軸が生じていたのではないか。震災以前にも、教育基本法の改

正論議のときや、ニートやフリーターといった若者バッシングの議論のときにも、「私」を優先させる風潮への批判というものが底流にあつた。それが、今回の震災や原発事故の中で、「公」を優先させることが正義なんだという見方が一挙に、無批判に出てきた。そういうものの見方の転換がどこかベースにあつただろうし、不安や恐怖心を背景に、正義の味方というか、ヒーローが出現してほしいという願望がでてきた印象を持ちました。

では、ひとびとは原発の事故に対して敏感なのか鈍感なのかということについては、イギリスで最初によく聞いたのは留学生が避難しているという話でしたが、日本人はどこに逃げたらいいのだろうと感じました。それが鈍さと関係があるのか分かりませんが。

杉田 私は別にひとびとが鈍いと思つているのではなく、そういう印象をもたれる側面があると言ひたいのです。外国人の方が本拠地が離れているので理性的に考えやすいという事情はあります。当

事者である日本人は、そこまで冷徹に考えることは難しいでしょう。避難するのが数万人なのか数千万人かによりますが、首都圏数千万人の場合にはもちろん逃げられない。

さきほど、ある種の公共性のようなものが災害のなかから現れたと言われた。しかし、正義の味方に期待するという話は、あえて言えば、自分はやらないうで誰かがやってくれるのを待つということかもしれない。つまり外部から地球防衛軍みたいなものが来て救済してくれるというのは、自分たちにはむしろ手が出せないということの裏返しでもある。そのあたりはむしろ消費者意識であるとも言えて、災害救助を消費しているとも取れるわけです。現地のひとびとはともかく、東京がはたして震災と原発事故に適切に対応したのかどうかを考えていく上で、震災直後はともかく、その後の対応が問題になりますね。

原発とアメリカ、IAEA

テッサ 先ほど栗原先生が「トモダチ作戦」という善」と言われましたが、現場にいる米軍の人たちが懸命に努力していた点を否定するものではありません。しかし、津波救援被害援助のため、福島第一原発の北東一六〇キロ沖にいた第七艦隊所属の空母「ロナルド・レーガン」は、三月一四日午後四時点で、陸地に船尾を向けて逃げ出しました。米NRC(原子力規制委員会)のボーチャード事務局長も、のちに「事故の数日後にはメルトダウンを確信していた」と証言しています。

米軍が知っていたことを、日本の人たちは教えてもらえなかった。「二号機、三号機も炉心溶融」と、東電と保安院に日本の人たちが教えられたのは、なんと事故から二カ月以上も経ってからでした。米軍から日本政府には報告が上がっていたかもしれないけれど、少なくとも日本の住民は、「大丈夫、心配ない、安全です」と言われ続けました。

つまり、「善」とはその程度の「善」であり、「トモダチ」はその程度の「トモダチ」だった、とはつきり認識しておく必要があるのではないのでしょうか。「同盟国」日本政府の頭越しに、アメリカ政府が日本国民に直接語りかけるわけにはいかない、という事情はもちろんあったのでしょうか。しかし、リビアにしろイランにしろ、政府を飛ばしてその国民に直接語りかける、ということをやアメリカ政府はこれまで世界中でやっています。

ここでアメリカの問題に少し戻りたいと思います。栗原先生もお話しされましたが、日本における原発導入については、非常に重大な歴史的経緯が存在しました。今回の事故に関してアメリカの圧倒的多数の人たちは、おそらくまったく責任を感じていないと思いますけれど、はたしてそうなのか？

原発そのものがアメリカで製造され、(地震がない)アメリカ東部での使用を想定したものであったというだけではありません。現在の原子力政策の構造は、一九五〇年代までさかのぼります。一九五四

年、ピキニの水爆実験による第五福龍丸被曝事故が起こり、世界で、とりわけ日本で反原子力運動が大変な盛り上がりを見せました。当時の資料によれば、これに対してアメリカ政府は非常な危機感をもった。それで、原子力というのは爆弾だけではない、「平和のための原子力(atomic power for peace)」という言葉を作り、さまざまなプロパガンダが開始される。

ちよつと長くなりますが、五〇年代後半に、アメリカ連邦政府インフォメーション・サービスが配布した資料の一部を引用したいと思います。

「原子力(Power from the atom)は第二次世界大戦を終結させる決定的要素だった。また戦後世界で、この力(power)は、共産主義勢力の侵略性を緩和させる決定的な要素ともなった。自由主義諸国が自由であり続けるために、原子の力は「自己保全(self preservation)」として機能した。しかし同時に、人間の想像力を超える次元の原子の力を開発した者たちは、この力が、未来世界に、破壊ではなくて進歩、

戦争ではなくて平和をもたらすことを考えていたのだ」

一方、そういったプロバガンダが開始された直後に IAEA (国際原子力機関) が設立され、国際的に原子力を管理する方向で進むと同時に、平和的原子力利用の推進も始まります。

しかし、そこには矛盾があった。IAEA には原子力を利用し推進するという目的があるので、そんな機関で、はたして原子力利用の安全性に、十分な配慮が払えるものかどうか、という疑問は否定できません。

また、よく知られるように、一九五九年に IAEA と WHO (世界保健機関) の間に協定が結ばれ、これによって WHO は原則として、放射能が健康に与える影響を研究できないようになりました。これは、現在の原子力をめぐる諸問題においてたいへん重要な背景になっています。原子力利用・推進の目的をもった機関が、同時に人体に対する放射線の影響への調査研究にも責任をもつ、という構図はやはりお

かしいのではないでしょうか。

もう一つ、これは杉田さんのご指摘でした。つまり、震災時、海外のメディア報道では、日本社会ではみんな儀礼良く行動しあまり混乱はないといったものが非常に多かった。これはそのとおりでしたが、そこには大きな誤解があったのではなからうかと私は思います。海外メディアの多くは、日本人は皆が政府の言うことを聞くから混乱がないのだ、と分析していました。しかし今回はまったく逆に、日本の多くの人たちが政府発表をまったく信じなかった。もちろん例外はあるのですが、政府の発表など信じずに、地方のコミュニティが組織立って自力で行動した。

どういうことかという点、日本には公害問題に對抗していった市民の歴史が連続とあります。だからこそその政府不信であり、ひとびとの自立した行動だったと私は考えました。その伝統の連続性が三・一で見えてきた。

現在の海外メディアで、福島第一原発事故に関す

る報道は非常に少ない。海外の多くの人たちは、この問題はすでにほぼ収束に向かっている、という間違った印象を抱いているのではないかと私は危惧します。この先、何十年間も継続していくのに。

原子力には軍事が内包されている

吉見 冒頭で、原発とは日常化された軍事技術であるというお話をしました。アメリカの話との関係で言うと、政治学が専門の杉田さんの方が詳しいでしょうが、これは冷戦構造とは何だったのかという問題につながってくると思うのです。冷戦は、アイゼンハワー政権のある時期で質的に転換している感じがします。あるいはスターリンの死によって転換したのかもしれない。スターリンが死んだのは一九五三年です。彼が死ぬ前というのは、冷戦とはいえ「熱戦」であり、朝鮮戦争があり、いつ東西が軍事的に衝突するか分からない、第三次世界大戦も近いのではないかという状況だった。アメリカや日本の保守層からいえば、スターリンはとんでもなく

悪い危険なやつであって、だから戦争の準備が必要なのだと言っていれば良かったのです。

しかしスターリンの死後、世界がデタント(緊張緩和)の方向になっていっても、アメリカは、東西対決が圧倒的な現実であるという認識は捨てなかつたと思います。すると今度は何が起こるかという、軍事的な技術をどう日常化していくかがむしろ重要になってきた。これが原発なのだと思うのです。つまりは核というものを、日常的な消費社会、あるいは豊かな生活に溶け込ませた形で、親米的な国々に埋め込んでいく。そしてこの面でのアメリカの優位を受け入れさせていく。一九五〇年代のアメリカは、核兵器開発を推進し続ける一方で、この核の日常化がどうすれば可能かを模索していったわけです。

そして、よく知られていることですが、五〇年代半ばの日本では、正力松太郎や中曾根康弘が片棒を担いだ原子力平和利用キャンペーンが次々に展開されていった。これは先ほど話に出たように、原水爆禁止運動やさまざまな反米感情に対する明確なカウ

ンターであったわけですが、この時代に起こっていたことや、その後で原子力発電が国家的に推進されていくなかで起こったことは、いわば日常意識としての戦争というか日常としての軍事、そういう要素を多分に持っていたように思えます。

それを、私たちは長らく忘れていた。忘れていたけれども、今回の事故に直面し、戦後の原子力の歴史をもう一度見直すと、原発には軍事性が最初から内包されていたこと、軍事と消費社会が背中合わせになっていたことを再認識させられたのです。

3 「福島」という場所

— 経済成長と原発

原発立地地域とはどのような場所か

杉田 私が今回痛感したのは、戦後の日本政治の最大のエネルギー源は原子力だったのだということです。中央政界についてもそうですが、各地方の電力会社がその政治を動かしている、知事の推挙

も含めてすべてを決めていた。そして財界もそれを中心に動かざるを得ない。日本の産業構造の問題もあるでしょう。そういうなかで、まさに中央と地方というか、地域間格差に依存する形でエネルギー政策が進められてきた。こうした戦後日本の大きな姿がようやく見えてきたわけです。以前からもっと認識していなければいけなかったのですが、まったく不明を恥じるばかりです。

日本における「地域」の意味、原発が立地している地域の視点、あるいは地域の維持という問題を今後どう考えていったらよいかについて議論したいのですが。

栗原 それはつまり、原発を立地しやすいところということですよ。そうすると、少なくとも近代化に乗り遅れている場所で、原発立地によって交付金が下りる、あるいは電力会社から自治体へ多額の寄付が出る、また、関連の企業が潤うという構造、それらを想定して立地を考えるわけです。

そうになると、まず都市部は無理で、やはり地方に

もってくるということになる。それでいくつかの立地を考えていくのですが、その時に住民が一つの岐路に立たされ、ある選択を迫られる。地方には農業や漁業などに携わっている人が多いので、そういう従来の生業のしかたを変えなくてはならない。そこで住民への説得が始まる。まさに飴と鞭で、札東で顔をひっぱたくという言い方がありますが、そういう形で住民の切り崩しを図っていくのです。

ところが私が知っている限りでも、たとえば一九六〇年代後半に和歌山県の海岸べりに原発を立地しようとしたところ、そういう生業を営んでいる地元の人たちが反対するのです。その反対のしかたに筋道が立っていて、武谷三男の『安全性の考え方』(岩波新書)に書かれた思想をすっかり自分のものにして、論理的に立地の不適を主張しているのです。それで原発立地を撃退した地域もあります(和歌山県日高町)。

けれども他方ではやはり、原発が落としてくれる金でやっていくしかないと思う人たちも出てくる。

そこでこういう立地が成り立っていくのですね。これは原発に限らない話です。先ほど話が出た水俣もそうで、元は寒村だったのが水力発電所を近くの山に作り、その電力で大工場を作った。ここにも中央と地方という構図があったし、またこれは戦前の話ですが、朝鮮に朝鮮チツソを作ったのです。これは植民地ですね。そう考えると、この原発立地というものには、国内植民地のような発想が根にあるわけです。

沖縄についても言えることですね。沖縄もその意味では、中央にとつての地方である。そこで重要なことは、地方のなかでまた、「地方の中央」という存在が生まれることです。原発の場合でいえば知事や、市町村の首長がそうだといいことになりますね。沖縄の場合であれば、米軍基地が沖縄に集中する時に、「沖縄の欲望」という言い方をしますね、そういうふうにして、むしろ基地を積極的に引き受けて、多額の交付金をもらおうという発想が、「地方の中央」と言えるようなところから出てくる。福島、水

候、沖縄と、共通の構造が立地の場所にあると思います。

それからもう一つ付け加えれば、その背後に常にアメリカがあるということですね。一種の植民地主義ですが、それは福島原発の場合は原発そのものがアメリカの製品だったし、水俣の公害問題は、一九五〇年代半ばの石油化計画と非常に関係があります。石油時代の到来による技術革新が、一九五五年からの通産省の石油化計画で実行されるわけですが、同様に原発についても、アメリカの原発メジャー会社の売り込みがあったのです。それらが必ずしもバツティングせず、時間差を持ちながら日本に入ってくるのです。

水俣の場合もそうです。石油化計画に添う石油製品、たとえば塩化ビニールを私たちが製品として使うためには可塑性の原料のオクタノールが必要で、それをチソンが一手に引き受けて独占的に生産した。有毒物質の垂れ流しを浄化するためにはオクタノールの生産をストップさせて、装置を何カ月かけて

取り付ける必要があるのですが、時間的な余裕がなかったし、それからまた日本政府自体が、操業を続けると言っているのです。そういうことを考えれば、水俣の問題の背後にもやはりアメリカがあると言える。

沖縄の軍事基地の問題も、もちろんそうです。国内植民地主義とあわせて、アメリカの植民地主義の強い推力というか、権力が背景にある。

原発産業と戦後日本

吉見 原発と地域の問題でまず認識しておかなければならないのは、原発関連の従業員数の多さです。たとえば福島第一原発で何人の労働者が放射線業務に従事していたのでしょうか。二〇〇九年度に東京電力が示していた資料によれば、福島第一原発で放射線業務に従事していた従業員数の合計は約一万人、福島第二原発が約七〇〇〇人ですから、合計で一万七〇〇〇人です。これは、放射線業務だけの数字ですから、放射線と関係のない関連業務まで含

めれば、もっと多いかもしれません。

帝国データバンクが震災後に発表したところでは、福島県内には一二〇社の原発関連企業が存在し、そうした企業の従業員は東北全体で二万五〇〇〇人に達するそうです。原発の場合、「原発ジブシー」と呼ばれる非正規の下請け労働者がかなりいますから、正確な従業員数を把握するのは困難でしょう。しかしはっきり言えそうなのは、原発というのは極めて労働集約型というか、雇用従業員数が水力発電などと比べてたぶんかなり多いのです。正確な数はともかく、福島県だけで数万の人が原発やその周辺で働いていた。そして、その多くに家族がいるわけですし、またその従業者たちの消費によって食べていく商店や産業があるわけだから、産業としての原子力の雇用力には甚大なものがあつたわけですね。逆に言えば、それだけの人を養っても経済的に成り立っていたのはなぜだったのかという問題もあります。そしてその問題をさらに深めると、戦後の日本社会そのものに突き当たります。消費という局面で考

えてみると、戦後日本を象徴するのは、たとえばテレビ、洗濯機、冷蔵庫などの家庭電化製品です。つまり、今回の節電騒ぎがあつて明らかになつたように、それらのほとんどすべては電気で動いていたのです。戦後の消費生活を支えてきたのは電気。戦後の豊かな生活そのものが電気によって、また、電気製品によって成り立っていたと言えます。

そして、その「豊かな生活」を成り立たせ、その根幹となるエネルギーを生産し、流通させてきた仕組みの基盤にあつたのが電力企業であり、電力関連産業であつたのです。しかも、そこで連携していたのは、東京電力のような電力企業だけではない。それ以上に、今回の原発問題でも明らかになつたように、日立、三菱、東芝なども、原子力と深くかかわってきた電力関連産業と言えます。

そうすると、戦後日本の産業発展のプロセスにおいて、石炭から石油に転換し、もう一方で原子力が誕生した。その展開のなかで、一方では電力会社、他方では日立、三菱、東芝等の電力関連産業があつ

た。これはやがて石油化学工業へも向かう、そうした骨格の部分がここにおいて作られていたのです。

その大きな展開のなかで、戦後日本社会では、海外に植民地支配を拡げる帝国主義的構造から、経済的に構造化された国内植民地的構造への転換が、一部の地域にリスクを押し付ける仕方で行った地域は、沖縄のように軍事基地が集中していった地域はこの押し付けが明瞭に見えますが、戦後の経済発展で、福島のように内側に植民地化していくことでそうした構造がより見えにくい形で展開してきたところもあったと思います。

荻谷 今のお話は本当に、改めて気付かされたことですね。つまり、消費という側面に目を向けると、電力の消費そのものよりもまず、電気製品が生活の豊かさのシンボルとして私たちの前に現れた。しかしそれらは電気がなかったら動かない。そしてそれは特に都市生活と結び付いているものです。生産と切り離された都市という空間を作っていく過程とは、実は地方から人が出ていく過程でもあるので

すね。

そしてなぜ雇用力を持つ労働集約型の産業が重要になるかという点、もうこれ以上、人が地方から出ていっては困るからです。共同体としての機能を維持できない「限界集落」が多く出現する時代に、コミュニティをどうするかが課題になっていた。そこに雇用力を持つている原発というものが意味を持つ。しかし既に、それ以前の経済成長の時代、たくさんの方が東北、九州や沖縄から大都会に出てきて、そこで電気製品と電力の消費者に変わっていったわけです。

そういう大きな人口動態における地理的な移動と、それからいま大きな問題になっている高齢化や少子化について、この地方と中央の問題として見た場合、吉見さんが言われた生産と消費とのコントラストが見事に現れてきます。これこそが本当に日本の戦後の社会構造を作ってきたのだということが、分かってはいたけれども、このような危機的な場面を通じて、また別の見え方をしたのだと強く感じます。

若者もそういう地域にどう根付かせるのかという問題は、どれだけそこで雇用できるかということに結び付いています。それはある意味で、福島原発立地地域と、三陸などの高齢化している小さな漁村とのコントラスト、つまり被災地のなかでのコントラストが出てしまうことにもなった。逆に言えば、日本の社会構造がどう作られてきたのかということ、そういうところに投影されているのだと思います。

「植民地主義」のなかの抵抗

テッサ 福島の印象は吉見さん同様、自然が大変に美しいということなのですが、やはり以前からそこには構造的な国内植民地主義という側面があったと考えます。東北地方全体が、東京などの大都市に資源や労働力を提供してきたということですね。そして原発によって電力をずっと提供してきた。高齢化は福島市よりも、周りの小さな町や村で起きています。

原発事故以降、福島で出会った人々からは、「自分たちは本当に見捨てられた」という気持ち、ひしひしと私にも伝わってきました。放射線量の極端に高いところは、もちろん警戒区域に指定され、そこの人たちは避難しました。でも、福島市あたりになると、おかしな言い方かもしれませんが、中途半端な苦しみというものがありません。皆さん、高い放射線量の心配をしているのに、それでも「安全だ」と言われているから、避難したくてもできない人たちがいる。避難しようとする、村八分あるいは非国民視されると言うのですね。

実際に行ってみて初めて分かったのですが、わずかな距離で放射線量が大幅に変わります。ですから、実際に自分がどれぐらい被曝しているかを知るのには、非常に難しい。そういう情報が閉じられた状況で、ひとびとは自力でいろいろ学ぼうとしている。これも一種の植民地状態だと思っています。

専門的科学的には、さまざまな基準や比率で分類・分析します。こういう放射線量では一〇〇〇人のうち

の何人が発病するとか。でもそういうふうと考えていくと、実際に病気になる一人ひとりの顔が見えてこないし、人間の間の差も見えてきません。植民地主義的捉え方では、個ではなくて全体として一般化してしまいます。そこに存在するのは、「知識の植民地主義」です。

一方、具体的に個別の問題と直面する人たちは、一所懸命、自分の生きる世界のなかで個々の問題として考えようとしています。一〇月に、福島内陸の三春町に行きましたが、あそこで農業を営む人たちというのは、お年寄りでそれも女性が多いのです。おばあちゃんたちが町の支援を受け、自分たちで自分たちの生活圏の放射線量を調べていました。

しかし、なぜ科学者ではなく、おばあちゃんたちが自分でやらなくてはならないのか。なんのための科学であり研究機関なのか。もちろん献身的なボランティア活動を行なっている科学者たちが多いのも存在しています。しかしそれは、ボランティアではなくて、制度的に行なわれるはずのものだったで

しょう？　そもそも、なんのために税金を納めていたのでしょうか。

福島市では一般の市民が寄付金を集め、ペラルーシから高価な放射線測定器を購入し、勉強し、自分たちで放射線を測り、さまざまな相談に応える施設を作っていました。それはある意味でたいへん感動的なのですが、どうしてその人たちがそういうことをしなくてはならないのか。自分たちでそういうことを行なわざるを得なくなったひとびとの視点と、上からそれを見ている制度としての科学という構図があるのではないのでしょうか。

杉田　東京都世田谷区でラジウムが埋まっていた高線量が出ると大騒ぎといったことは、福島の人から見るとどうなのかと思わざるを得ません。自分たちは普段から高い線量の中に暮らしているのに無視され、東京はちょっと自分のところであると大騒ぎ、そういう一種の、植民地主義のようなものを感じていると思います。先ほどからエネルギー生産地としての福島やその他の地域といった話が出ていま

いかがでしょうか。

すが、同時にそこは農業生産地、あるいは漁業の場であって、東京等の都市部に食料を供給していたわけですが、現在では汚染が危惧されて、風評の部分とそうではない部分とがあるでしょうが、汚染が疑われる地域の産物は売れないという状況になっています。

そんな状況下で福島方面から、東京は勝手だという声が出ている。自分たちにエネルギー生産も農業もいろいろやらせておきながら、いざ何か事が起これば今度は他から買えばいいからと捨ててしまい、振り向きもしない。これは大都市の恣意、まさに植民地主義ではないかという批判を聞いたことがあります。

さらに言うと、先ほどの吉見さんのご指摘のように、過疎地においてこれだけの雇用や経済効果を持つ産業はないし、他に何も代案がないのに原発を止めるというのは、地域を見捨てることなのではないか。少なくとも代案なしにそういうことを言うのは納得できないという批判があります。そのあたりは

栗原　原発立地自治体は、交付金や東電が落とすお金でどうにかやってきたものの、運転資金は一〇年の間に先細りになっていくのですね。だからお金が下りなくなってきた、その町の首長の給料が五万円になってしまい、それ以上出せない状態になっているといった話を聞きます。つまり原発は常に、しかも長い時間にわたって地域を潤すものではないわけです。そういうことが少しずつはいえ、分かっています。

ではどうするのか、代案は何かという問いに対しては、原発が立地する以前の状態を考えるべきです。原発誘致の選択をしないでやってきたところは、たとえば農産物を加工して出荷するとか、精密工業の工場を誘致したりするとか、そういう別の形の自立の道を探ってきたわけですね。そういう意味では、必ずしも代案がないと考えることはできない。たとえば牧畜を手広くやっていたのに、原発のために放棄せざるを得なくなったということがあるわけです。

原発があることで経済効果があるように言われますが、実はよくよく考えてみるとそうでもないということが実は問題ではないでしょうか。

沖縄の軍事基地の問題でもそうですね。基地があるので基地経済で潤っているという通説というか神話があるのですが、実際に調べてみればそんなことはない。むしろ基地があることで沖縄の経済の発展が阻害されているということが、最近の研究で明らかにされてきています。そういうことにひとびとが気付くことがすごく重要です。そのことに気付いた時、現在のこのマイナスの状況を乗り越えていく試みが現れてくる。

たとえば、いわき市の志田名(しだみょう)・茨地区は、いわき市の北の方ですが、そこに四四戸、一四〇人の集落があり、線量が非常に高い。それで科学者の木村真三さんがそこに入っていくのです。木村さんに相談しながら住民たちは、農地が全部で六五八あつたそうですが、そのすべてについて線量の測定を自分たちでやったのです。地上メートルと地上二〇セ

ンチの両方で線量を測定し、非常に詳細な放射能の汚染地図を作った。

そしてそれに止まらず、今度は土の除染をしよう。つまり、もともとやっていた農業を回復しようということですね。二年先、あるいは三年先になるかもしれないけれど、土壌を調べようと。彼らがやったことは、木村さんのアイデアだと思うのですが、地下三〇センチまで、五センチ刻みで掘るので、放射能が集中的にたまっていることが分かりました。だから五センチの深さで土を採ることがすごく重要だということです。ところが県の調査だと、一五センチをいきなり掘ってしまったって、土壌の上五センチのところと下のところがかき混ぜられてしまうのだそうです。だからそういう調査では、志田名の人たちが測定した線量の三分の一ぐらいで出てしまうとのことでした。木村真三さんという人がその集落に入ったことは非常に大きいですが、自分たちでそういうことをやるということが大事なことだと思います。

えなかつたのですね。

吉見 やはりこの問題の根本には、戦後の高度経済成長期を通じて強化されてきた生産と消費のシステム全体が存在するのだと思います。福島原発に關していえば、そこになぜ原発が作られていたのかの背景としてもう一つ忘れてはならないのが常磐炭鉱です。福島から茨城にかけてのあの地域に元々あつた最大の産業基盤は常磐炭鉱でした。それが、先ほども話に出たように、石炭から石油へという政策転換のなかで炭鉱としてやっていけなくなる。ですから、あの地域全体は、そもそも農村としてあつたというより、日本の近代化のなかで炭鉱に依存した経済圏としてあつたわけですね。それは、近代日本の軍事的な帝国主義の発展を支えてきた。日本の近代化を支える炭鉱として、筑豊と夕張と常磐の三つが最大でしたが、これらが駄目になっていく時に、どう転換させていくか。その問題の解がなかなか見

常磐ハワイアンセンター

——何重にも重層化された植民地構造

一方で猪苗代湖の方では奥只見のダム開発が進行するわけですが、茨城から福島にかけてのあの地域では、原発ではないオルタナティブがあつたのだろうか。それを経済成長というフレームのなかで考えると、福島、特にいわきでは、ハワイアンセンターだつたわけですね。二〇一〇年、私たちは大学院のゼミ合宿で常磐ハワイアンセンターに行きました。映画『フラガール』に描かれたように、炭鉱が駄目になつたらハワイを作ろうという話になつた。そこにはハワイをイメージした温水プールがあり、その周りに屋台みたいなお店が並んでいて、その壁面には広告の大きなボードがあります。広告に描かれているほとんどの絵柄は、一九五〇年代のアメリカの消費生活です。マーガリンとかスーパーマーケットとか五〇年代のクラシックな自動車とか、そういう典型的なアメリカの消費生活のイメージが、二〇一〇年の時点でも壁に並んでいた。

それを見てよく分かつたのは、高度成長期、常磐

ハワイアンセンターにやって来た日本人観光客は、単純にハワイ気分を楽しみに来たというより、むしろデイズニールランドの場合と同様、アメリカ人になるうとしたのだ、ということです。高度経済成長によつてちよつと金持ちになった日本人は、五〇年代のアメリカの消費者と同じ視線を獲得しようとしていった。そして、その観光客の前で、ネイティブの踊りとしてのハワイアンを踊っていたのは、常磐炭鉱の炭鉱夫たちの妻や娘たちです。消費するアメリカ人になろうとして常磐ハワイアンセンターという疑似ハワイに来た日本人観光客の前で、炭鉱の女たちがいわば疑似原住民を演じたわけですね。これは、なんだかとても哀しい話です。

要するに、基本的に同じ構造が繰り返されたのです。戦前の軍事的な生産力主義のなかで炭鉱を中心に構造化された産業基盤が、戦後のアメリカによる世界戦略のなかで石油へと転換するときによつていけなくなつた。そこで、どうするか。原発に転換するという道を選ばないとすると、今度はツーリズム

に転換するしかなかったのです。こうして、アメリカ人を演じようとそこにやって来る都会の観光客たちの前で、原住民としてのハワイの人々の踊りを見せるという、実に何重にも重層化された植民地的な構造ができるわけですね。いったいそこからどうやったら逃れられるだろうかという問題がある。

もちろん、そのような植民地的な構造を脱して、より自立的な経済圏を作るべきなのかもしれないませんが、戦後日本の全領域にこの種の構造が行き渡つてしまつていて、東京の間は私も含めてそのような消費生活を楽しんでもいる。そういう社会のなかで生きてきてしまつた。ですから答えはないのですが、ともかくその重層性を見ないといけない。福島原発が国内植民地だったというだけではなくて、そこから逃れようとした場合でも、それはアメリカを内面化しながら何重にも何重にも植民地的な構造が繰り返されていく。その底なし沼のような深さを、どうしたら相対化できるのかと思うわけです。

荻谷 一方で、そういう多重的な構造のなかで

地方分権が進むわけですね。分権というのは、要するに権限を下に下ろしていつて、住民たちが自分た

ちの自治体の利益の代表者を選んで意思決定をすればいいのだということですね。いわばアメリカ型の分権的で民主的な政府を作り出す結果として、ここから皮肉にも、地域間の格差が生み出されていくわけです。都市と地方の格差だけでなく、地方のなかの格差を生み出す。その意思決定は行政機構において、まさに自主的に作られてきたものですよ。

それ自体は民主主義の進歩みたいに見えるものが、地域が置かれている入れ子構造のなかで逆にその問題の解決を難しくしている。平成の大合併でも、結局、原発を持つところは合併しませんでしたね。他方で原発を持っていない他のところは寄り集まることで、人口規模も予算も何とかしなければいけない。中央と地方という構図だけでは中央政府がどう対応するかという話で済みますが、地方間の非対称な関係が残つてることによつて元々複雑な問題がよりいっそう複雑になり、解決をさらに困

難にしているのではないのでしょうか。

原発のコスト、原発というコスト

テッサ 国内植民地における地方自治体というテーマに、興味がわきます。それとは別に、東電福島第一原発事故では、市場原理の矛盾をたいへん強く感じました。現在TPP（環太平洋経済連携協定）への参加か不参加かが議論されています。福島の特に田舎の方に行くと、TPPに対する警戒心が非常に強い。TPPに日本が参加すれば、地域農業は衰退するに違いない、と考えているからです。

TPPに関しては、おそらく大多数の経済学者が自由市場原理を主張していると思いますが、一方で原発の例を取り上げれば、これは基本的な部分で自由市場原理にうまく噛み合わないのではないのでしょうか。

電力における政府の政策基盤は、各種エネルギーのコスト計算に基づいてできあがっています。ところがそのコスト計算は、おそらく意図的なのでし

ようが、そもそも前提が間違っている。今回のような重大事故の処理にかかる費用は、まったく考慮外です。あるいは、使用済み核燃料処理の将来にわたる膨大な費用もそうです。

原発の場合、原子力のコストを正しく計算するのは不可能だと思います。今回のような重大事故がある、突然コストがものすごく大きくなりますが、そのリスクを推測することは不可能です。東電も原子力安全委員会も保安院も政府も、「想定外の事故」と認めているわけですから。あつてはならないことだから、ないこととする。そのようにして計算された原子力のコストでした。

ですから、原子力エネルギーの代替案等を考える場合、もう一度、自由市場原理というものを考え直す必要があるのではないか。

今回、私が福島に行つて分かったことがあります。原発は、雇用という側面でも社会的コストがたいへん高い。たとえば、地方での雇用創出のために、有機農業を興してきた人たちがいるのですが、原発

事故の影響で、東北・関東の有機農業の多くは、大きなダメージを受けてしまった。有機農業で扱う農産物は他のものより放射能を多く吸い込む種類のものが多からず。福島県三春町に一緒に行った人のなかで、千葉の三里塚で有機農業をやってきた人たちがいました。これまでずっと成り立ってきたのに、放射線量の影響で大きな打撃を受け、これからもう、どうなるのか誰も分からない、とおっしゃっていました。

そういう視点を含めると、原発を作った段階では地方でいろいろな新しい雇用が生まれたのは確かなのですが、同時に、社会的コストでも経済的コストでも、すべてを合わせて計算すれば、非常に高かったと思います。

吉見 原発というのは、巨大な発電施設に膨大な雇用を生み出すという意味で、私にはニューデールの延長のようにも思えます。ニューデールのものが、より軍事化していったわけですが、原発以前に戦後の日本では、発電のために多くの大規模

ダム建設が行なわれました。そしてそこに、アメリカの技術が導入され、佐久間ダムなどの巨大なダムが次々に作られていった。原発にしても、軍事技術としての巨大なリスクを内包しつつ、日本各地の地域社会に埋め込まれていきました。大規模ダムから原子力発電所へとという流れには表象上の連続性もあ

つて、佐久間ダム建設の記録映画と東海村以降の原発建設の記録映画の両方を見ると、技術主義的スペクタクルとしての連続性が明瞭です。

今後、ひよつとしたら水俣病以後にチソソが分社化していったように、東電もその発電部分は切り離されていくことが起こるかもしれない。発電は、ネオリベリズム的な市場原理からいえば、誰がやってもよいという考え方があつたわけで、これからは発電と送電の分離が本格的な流れになっていくでしょう。つまり、国は送電部分だけを管理して、供給システムを独占する。発電は、皆さんそれぞれ市場原理で成り立つやり方で効率的にやってください、という方向になる可能性は小さくない。しかし、もし

そちらが一般化してくると、国家はリスクを背負わないわけですから、原発はますます危険ですね。

原発自体に大変問題があるし、軍事ニューデール型の近代成長主義やそれに基づいた産業システムはすごく問題がある。でも、逆にそれを切り捨て、たとえば発電は純粋に市場原理で全部やっていきたいと思いますというのも問題がありすぎる。何か、まだ出口が見えていないと思います。

杉田 今回非常にショックだったことの一つとして、読売新聞が社説で、原発を通じてプルトニウムを得ることが潜在的な核抑止力をもたらすので、原発はやめられない、と明言したことです(九月七日付)。これまでは、反原発派がそう指摘すると、推進派は言いがかりだといってききましたが、居直ったわけです。自民党の石破茂さんも言っていました、そういう意味でも、完全に軍事と結びついているし、一種の大國意識とも結びつく形で捉えられている。これだけの事故があつたが、原発輸出は続けたいという話が現在出ています。これもまさに

植民地主義の延長ですね。今度は自分たちがアメリカと同じような立場で、ベトナム等に輸出していく。そしてアメリカと同じようにおそろく免責規定を作つて、事故が起こつても賠償はしない。そういう形でやっつていこうとしているのでしよう。

4 テクノロジー・政治・人間

自分たちで考え、
生き方を決めるひとびと

杉田 今回の事態の受け止め方はいろいろなレベルでありうるわけですが、私は三月以来、これを非常に大きな事件として受け止めて、科学技術やエネルギーのあり方はもとより、ガバナンスのあり方など、これまでのやり方を根本的に見直すきっかけにしなければいけないと思つています。しかし、今までのやり方をまったく変えるつもりはない、あるいはもつと促進していくべきだというひとびともいる。今までのやり方がむしろ不徹底だったから事故

が起こつたのだという考え方さえあるわけです。考へ方にいろんな方向性があるなかで、先ほど吉見さんが言われた国家と市場の関係や、科学技術と人間の生命との関係についても、人によって受け止め方が分裂しているというのが今の日本の状況ではないでしょうか。最後に一言ずつお願いします。

栗原 現地で、必要な情報が伝わらないという問題がありますね。原発事故が起こつた時に、浪江町という一〇キロ圏内のところで、福島県の対策本部から何か届いたかというところ、全然そんなことはない、東電からもニュースが入らない。結局、どこから情報を得たかというところ、テレビで原発危機を知つたというのですね。それから、たまたまそこに放射線量の計測にやってきたチームの人から、「なぜこんなところに留まっているんだ。大変だぞ。早く避難しなさい」と警告されて初めて逃げるといふこともあつた。それから、隣の葛尾村が自主的な全村避難をしたということを知つて、それで浪江町も二本松市へ自主的に避難することを決めたプロセスがあ

るわけですね。どこもそうなのです。川内村だつて葛尾村だつてそうですし、結局は自分で判断するしかないということになつてしまつた。

自分たちで線量を測定し、自分たちでできることをやる。福島の場合、とりわけお母さんたちは子どもの命を考えるわけですね。それはものすごく切実な感覚だと思ひます。子どもの命を守る会のようなものを作つて、いろんな活動をする。一つは避難するということ、それから留まる場合にはどうすれば被曝を少なくすることができかを考えていく。さらに、留まる人と避難した人も含めて賠償請求をする権利がある、と。たとえば「避難権」という、これは生存権と一緒ですが、そういう論理を立てて避難する。

そういう人たちは、もちろん最初はとりとめないですよ。今までまったく運動をやつたことがないような人たちが集まつてくるわけですから。そこからは、ようやくコミュニティなものができかかつてきたのだし、いくつもの活動の形が生まれています。

そこにはやはり、これからこのような受難を背負つて生き直していく時の、非常にアクティブな気持ちが出てくるわけですね。

その一方に東京での原発デモがあります。たとえば高円寺でのデモがあつたり、大江健三郎さんたちが呼び掛けた大規模なデモもありました。一つ言えるのは、そこに集まつてくる若者たちは、必ずしも原発という理由だけで集まつてくるのではないことです。たとえば現在の雇用状況に対する不安などがそこに投影されている。そういう意思表示にもなつてくるわけですね。これがアメリカの場合だと、億万長者税を設定しますというような政策のレベルに跳ね返つてくる場所があるわけですが、翻つて考えると、日本の場合にこういう動きはどこに向かうのか。ただ、一つ言えるのは、原発というのとはとても象徴的なものであつて、それを支えている成長神話自体に多くのひとびとが疑いを持ち始めていくということです。

たとえばGDPに代わるGNH、幸福度という考

え方もある。安全神話が崩れた時には成長神話もまた崩れているのだという認識ですね。成長に頼らずに、もっと別の生き方があるのではないかと。そういう方向でひとびとが動き出しているのかもしれない。そんな。

そうすると何か不思議なデモも起こるわけですね。たとえばフジテレビデモというのがあつてしょう。

あれはフジテレビが韓流ドラマを盛んに放映することへの抗議ですね。コマーシャルが減るなかで、制作コストが安い韓流ドラマをたくさん使うことに対して、偏向であると言つて日の丸の旗を振つてデモをする。その人たちは右の人とも言えないのです。

反原発デモにパツと立ち上がる人たちは、インターネットで集まつてくる。それと裏表みたくにして、フジテレビへの抗議デモが起こる。そうしたデモは東京だけではなく、大阪や名古屋にも飛び火して数千人の人たちが立ち上がるわけです。

これを二つに、善悪で分けるのではなくて、やはり同じ一つの現象のなかで、両面性を捉えていくよ

うなやり方をした方がいいと思うのです。少なくとも福島原発事故を経験し、自分たちで考えて自分たちで生き方を決めていくという方向性が出てきた。ただ、それが政治のスタイルとしてどう表われてくるかは未知数だと思います。

情報共有に向けたデータベースを

吉見 いまのお話につながるはずですが、やはり記録保存と情報公開が重要ですね。特に意思決定にかかわる一次情報の保存と公開が肝心です。情報や記録の保存と管理、公開と、その公共的な活用の基盤を作ることがとても重要。たとえば今回さんざん批判されたように、原発ムラということが言われるわけです。様々な情報が秘匿されていたし、伝えられていなかった。それはかなりの程度正しいとは思いますが、同時に、何か巨大な利権を我が物にする一枚岩の原発ムラがあつて、そこが情報を戦略的に隠ぺいしていたのかというと、そうでもないように思います。むしろ、そのような情報や記録の管

理ができる体制がそもそも存在しなかったのではないのでしょうか。

つまり、原子力開発の推進側も、実は結構バラバラで、情報はセクシヨンごとに分断され、共有されてはいなかったと思います。同じ工学系でも、原子力工学と土木工学、電力会社と建設会社など、それぞれの分野によつて情報が全然横に流れていなかったのではないのでしょうか。私は、一つの原子力ムラなどそもそも存在しなかったのだと思います。政府の内部だって、経産省と総務省と国交省で考え方がかなり違います。国が一丸となつて原子力を推進してきたということはなくて、それぞれが互いに他のセクシヨンのことはけつこう知らないで済ましてきたのです。日本の組織は、情報を標準化して記録を残していくことが、体制を守るためにも必須であるという発想が決定的に乏しいので、それぞれがそれぞれの内部的な慣習にしたがつて物事を処理しようとしがちになる。そのため、本当は体制全体が情報を共通して対応していかなければならないような

「想定外」の事態が生じると、皆がどうしていいかわからなくなつてしまうのです。

逆に言うと、原子力事業者の内部で情報の共有化がもつとなされていたら、危機に直面して、もう少しまともなリスク管理ができたはずですが。それが全然できなかつたのは、意図的にそうしなかつたというより、本当にできなかつたのだと思います。だからこういうことは、本当に稚拙なレベル、リスク管理とかいうこと以前の話です。もしも原子力ムラがあるとするならば、それは複数形の、情報の共有化すらできない原子力ムラ群であつて、原子力団家でも原子力体制でもなかつたのではないのでしょうか。

ですから、今後、原発をどうするかを、どのような立場から考える上でも、今回、諸々の意思決定がどのようになされたのか、情報がどこまで共有され、あるいはなぜ共有されなかつたのかを徹底的に検証すべきです。リスク情報はどこでどう流れて、どう止まつたのか。どこのコミュニティがどういう情報を持つていて、それはどこで伝わらなかつたのか。

その情報をデジタルアーカイブ化してデータベース構築をすれば、コンピュータベースで検索システムが作れるし、それは決して悪いこととは思いません。人間の力を超えてコンピュータでできることもかなりありますから、そうした情報の構造化はむしろやるべきでしょう。さらに、一九五〇年代からの原子力開発をめぐる意思決定がどうなされたのかを示す文書はまだ残っているはずですし、それらの記録をきちんと公的に保存し、整理し、公開していくことも重要です。日本は情報社会ですが、情報共有社会でも記録管理社会でもない。これは本当に問題で、変えなければならぬと思いますね。

今回の震災と原発事故で何が起り、どう動いてきたのか、そのすべての記録についてオープンな形でひとびとが認識を共有する基盤が作られなければいけない。そういう開かれた情報のなかから新たな専門家が生まれてくると思うわけです。テクノロジ―と社会の関係を、原子力の問題だけではなくオープンに考えていくこと。生命科学を含めてテクノロ

ジの問題が、ひとびとの未来にとって決定的な意味を持つてきています。技術をめぐる専門的な知識が開かれていって、同時にそれをどのように考えればよいかもより多くのひとびとがオープンに思考できる基盤を社会がもつべきだと思います。

学習の試練

苅谷 今日皆さんのお話を伺いながら、日本の社会の近代化の過程で、戦前から続いていってまだ変わらない構造と、しかしやはり二一世紀になつて変わってきている部分とが、どういう形で組み合わさつて今回の現象が起きているのかということを考えていました。自衛隊、米軍、天皇制、それから「私」を減するといった話もそうですし、地方と中央、地方のなかでの格差の話も、そしてそこに植民地主義があるという話もそうですね。もともと日本の社会が近代化のなかで構造的に保持してきたものがベースにありながら、それがそのまま単純に現れているわけではなく、現代的な変化のなかで現れ

が変わってくる。それは吉見さんの言葉を使えば、要するに我々が制御できるレベルを超えたところに、ある意味では日本の社会が進化してきたということですね。進化という言い方は違うかもしれませんが、少なくともある部分においては、我々が統制できないものを突出して作り出してしまった。

とはいえ、基本的な日本社会の構造は変わらないから、問題の現れ方自体が、弱い部分に出てくる。すでに歴然とした格差がある中で、弱い部分にさらにしわ寄せが行くという構図です。そしてそれを解決しようとしても、これまでの日本の政治の意思決定の仕組みから逃れられずに、うまくその解決ができない。さらに言えば、今回の原発事故以降、起きていたことを見ると、もはや、すごく分かりやすい、政治的な右／左みたいな形には回収されない問題の表出の仕方があると思います。先ほどのフジテレビへのデモの話は知らなかったので驚きましたが、フジテレビへのデモと原発のデモがほぼ同時に起きるといふ異様さですね。今までのような静かな左右

の対立ではなくて、変化の激しさから時間軸のなかで同じ人でも立場が変わったり、見方が変わったりする。そういうことがこれからますます増えていくのではないかという気がします。

大きな話でまとめるならば、日本という百数十年前に近代化を始めた社会が、これだけ自然災害に遭いやすい土地柄であったり、あるいは戦争になりやすい地政学的な位置にあるなかで、社会がコントロールできないところまである部分の文明を進化させてしまった。そしてそれに追いつかない社会構造が残存したまま、何か神様か歴史の大きな力ではないですが、そういう大きな何者かに実験されているような感じがするのです。実験という言葉が悪すぎますが、要するに「あなたたち、ここでしつかり学びなさい」と言われている感じがするのです。そういう試練を与えられている。放射線の影響についても、だんだんと市民が学習していつて政府や官僚に頼らずに自分たちで身を守るようになってくるのか。意見の違う専門家のいうことをどれだけ冷静に聞き分

け判断できるのか。大学の権威も地に落ちたところがあるし、その一方で、それを相対化する専門家も大学にはいる。そういう判断力というか市民的なりテラシーを持った「賢い市民」になれるかどうかを試されている。

私たちがここで何を学ぶか。ここでは日本に住んでいる人たちが、この経験をどれだけ学べ、その経験を知識として蓄積し世界のひとびとと共有しているかが問われている。それは別に日本人だけが学ぶのではなくて、デジタルアーカイブも活用しながら海外の人たちにもそこに参加してもらえばいいと思います。そういう、何か学習の試練に遭っているなという感じがします。その時、私たちがまさにどう変化していくかということのなかでしか、ひとびとの記録として残るものを我々は残せないのではなにか。試されているということのなかで、我々に何ができるのかが問われているように思います。

たとえば三の区域だと、そこは危険区域なのだから、現地で関係当局が出している警告などをすべて読み、それにしたがって行動しろ、とオーストラリア政府は自国民に勧告します。一方、日本政府は三の区域は安全であると主張します。オーストラリア政府が勧告しているように日本政府の発表に従えば、もうどうしていいのかわからない。オーストラリア政府が本当は何を言いたいかというと、じつはそこはやはり危ないのだが、日本政府が安全だと言っている以上、自分たちは危ないとは言えない。そういうことなのです。これは、もう完全に政治的安全基準ですね。

もう一つ、以上とは次元が異なるのですが、強く感じたことがあります。今回の福島原発事故へのひとびとの反応を見る時、この事故は福島や日本だけの問題ではない。政府や企業は自分たちの安全を守ろうとしないから、自分たちで守らなければならぬと多くの人たちは考え、実際にそのように活動しました。たいへん、感動的でした。

自分たちの手で自分たちを守る ——二一世紀の社会運動の形

テッサ 今回の事故で最も考えさせられたのは、一つは科学と政治の関係でした。安全基準とか規制値とかいわれるものが、科学的なものではなくていかに政治的なものであるかを、当たり前ながら痛感しました。これは私の個人的体験です。今回の福島原発事故で、諸外国政府が、日本にいる自国民に向け、どこまでが安全であるかの指針を出しました。

オーストラリア政府の場合、外国における安全性の基準として五段階を設けています。五が一番危ない。現在でも、東電福島第一原発から三〇キロ以内は五の評価ですから、自国民には基本的に行ってほしくないということですね。三〇キロから五〇キロの間は三です。三というのは、そこに入るのはかまわないのだが要注意という基準だそうです。しかし、具体的に何を注意すべきであるかの説明はまったくありません。

たぶんこの社会運動の形態は、二一世紀の社会運動の主流を形作るのではないのでしょうか。

一九五〇年代、六〇年代の多くの社会運動は、世界を変えようと政府を変えよとか、そういった大きな理想がありました。でも、現在のグローバリゼーションとか市場の社会的深化という、政府と企業が密接不可分な関係を構築してしまった状況のなかで、多くの人々には、それによって自分の安全や健康や生活が脅かされるという気持ちがあります。

どうすれば、その脅迫から自分たちの身を守るかが可能なのか。これはたいへん重大な課題です。日本の市民運動のなかにそれは見えるし、たとえば中国の社会においてもそれが可視化されつつあります。昨今の中東の市民運動でも見えてきたという印象がありました。

最後に、これは吉見さんの先ほどのお話に関連します。今回の福島第一原発事故における一部の科学者たちの対応には、批判的にならざるをえない側面はもちろんなのですが、同時に科学には素晴らし

of the earth

い可能性がある。

原子力発電がここまで普及した理由は、技術的に優れているとか、経済的に最良の選択であるとかいうことではなく、軍事的・政治的な背景があったことが、はつきりと見えてきた。原子力発電について、私たちは反省し、再考しなければならないと思います。

あれほどたくさんの研究や予算が原子力開発に配分されて、その結果、この壊滅的な事故を起こした。そうであるなら、その予算を、太陽エネルギーなどの代替エネルギーに向かうようにする。この分野なら、それほど遠くない将来にすばらしい技術的發展

も見込めます。繰り返しますが、科学は素晴らしい可能性を秘めているのです。

杉田 最初に私が言ったことと関係させれば、原発がメルトダウンしましたが、日本社会そのものもメルトダウンしているように思います。破壊が格納容器まで行っているかどうかといえは、ぎりぎりのところで踏みとどまっている状況ではないでしょうか。しかし、なかはよく見えず、危機の深刻さはい未知数です。そこもやはり原発と似ています。そういう意味で、福島原発が日本社会の縮図になっているような気がしています。

(二〇一一年一月九日)

福島で遭遇する二つのラッキードラゴン

—放射能下のアートの転生

栗原 彬

1 踊るアトムスーツ

二〇一一年一〇月初め、福島県立美術館でヤノベケンジの「ラッキードラゴン構想模型」を見た。A展示室の中央、手前に大型の絵本『トラやんの大冒険』(赤々舎、二〇〇七年)を置き、次いで巨船と言っているラッキードラゴンを配し、その後に黄色い防護服姿のトラやんの立像が続く、三点セットの展示だ。

絵本の中で、トラやんは、赤ん坊人形の顔に、目玉がまん丸、鼻の下に口ひげ、側頭部にわずかな黒髪を残すつるつるの禿げ頭のおやじのように見えるけれども、見方によっては、幼児のようにも見える。

トラやんは、朝をなくした夜の森の小屋に、ひとり防護服姿で暮らしていた。ある夜、星のかけらのようなもの、小さな太陽が窓からとびこんできた。トラやんは、小さな太陽に導かれて、小屋を背